

久陽精密股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 5011)

公司地址：高雄市三民區九如一路 502 號 25 樓之 3
電 話：(07)396-6999

久陽精密股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 61
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 16
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16
	(六) 重要會計項目之說明	16 ~ 46
	(七) 關係人交易	47 ~ 50
	(八) 質押之資產	51
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	51

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	52	
(十一)	重大之期後事項	52	
(十二)	其他	52 ~ 60	
(十三)	附註揭露事項	60	
	1. 重大交易事項相關資訊	60	
	2. 轉投資事業相關資訊	60	
	3. 大陸投資資訊	60	
(十四)	部門資訊	61	

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25002371 號

久陽精密股份有限公司 公鑒：

前言

久陽精密股份有限公司及子公司(以下統稱「久陽集團」)民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達久陽集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

田中玉

會計師

徐惠榆

田中玉

徐惠榆



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1070323061 號

金管證審字第 1120348565 號

中 華 民 國 1 1 4 年 1 1 月 1 2 日

久陽精密股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年9月30日、113年12月31日及113年9月30日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金	額 %	金	額 %	金	額 %
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 545,495	9	\$ 371,660	7	\$ 613,918	11
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		52,812	1	59,452	1	59,897	1
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產—流動		23,305	-	25,643	-	57,786	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(一)(四)及						
	流動	八	314,384	5	245,667	4	196,005	4
1140	合約資產—流動	六(二十六)	3,103	-	3,103	-	3,103	-
1150	應收票據淨額	六(五)	147	-	18	-	159	-
1170	應收帳款淨額	六(五)	384,557	7	385,425	7	343,261	6
1180	應收帳款—關係人淨額	六(五)及七	86,004	2	144,897	3	130,634	2
1200	其他應收款		15,673	-	14,630	-	13,622	-
1210	其他應收款—關係人	七	29,333	1	746	-	2,407	-
1220	本期所得稅資產	六(三十四)	2,022	-	15,765	-	14,616	-
130X	存貨	六(六)	99,110	2	440,389	8	449,772	8
1410	預付款項	六(七)及七	648,702	11	593,588	11	552,723	10
1460	待出售非流動資產淨額	六(八)(十四)	276,225	5	-	-	-	-
1476	其他金融資產—流動		-	-	500	-	-	-
11XX	流動資產合計		<u>2,480,872</u>	<u>43</u>	<u>2,301,483</u>	<u>41</u>	<u>2,437,903</u>	<u>43</u>
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)(十九)						
	資產—非流動		231,100	4	221,316	4	233,916	4
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產—非流動		467,972	8	139,531	2	21,842	1
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(一)(四)及						
	非流動	八	52,926	1	109,006	2	123,888	2
1600	不動產、廠房及設備	六(八)(十)						
		(十四)(十五)						
		、七及八	672,207	12	1,130,201	20	1,087,944	19
1755	使用權資產	六(九)	17,597	-	111,528	2	115,075	2
1760	投資性不動產淨額	六(八)(十)						
		(十一)						
		(二十七)、七						
		及八	136,482	2	32,452	1	32,452	1
1780	無形資產	六(十二)	812,792	14	849,866	15	837,261	15
1840	遞延所得稅資產	六(三十四)	392,098	7	309,426	5	267,248	5
1915	預付設備款	六(八)	141,089	3	158,072	3	148,408	3
1920	存出保證金	八	24,863	-	12,990	-	20,329	-
1975	淨確定福利資產—非流動	六(二十一)	7,349	-	7,426	-	7,435	-
1990	其他非流動資產—其他	六(十三)及七	357,082	6	293,730	5	280,513	5
15XX	非流動資產合計		<u>3,313,557</u>	<u>57</u>	<u>3,375,544</u>	<u>59</u>	<u>3,176,311</u>	<u>57</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 5,794,429</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,677,027</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,614,214</u>	<u>100</u>

(續次頁)

久陽精密股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年9月30日、113年12月31日及113年9月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	114 年 9 月 30 日			113 年 12 月 31 日			113 年 9 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(十六)及八	\$	748,982	13	\$	649,922	12	\$	655,130	12
2110	應付短期票券	六(十七)及八		79,846	1		114,414	2		135,713	3
2130	合約負債—流動	六(二十六)		113,295	2		50,908	1		57,851	1
2150	應付票據			2,298	-		7,622	-		8,511	-
2170	應付帳款			416,245	7		454,659	8		375,027	7
2180	應付帳款—關係人	七		140,588	3		132,075	2		62,369	1
2200	其他應付款	六(十八)									
		(二十五)		120,298	2		193,780	3		166,117	3
2220	其他應付款項—關係人	七		389,094	7		17,573	-		15,716	-
2230	本期所得稅負債	六(三十四)		5,288	-		8,019	-		5,265	-
2280	租賃負債—流動	六(九)		4,873	-		18,728	-		19,038	-
2310	預收款項	六(十四)		250,400	4		-	-		-	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十九)									
		(二十)及八		473,918	8		201,266	4		107,717	2
21XX	流動負債合計			2,745,125	47		1,848,966	32		1,608,454	29
非流動負債											
2530	應付公司債	六(十九)		-	-		348,356	6		346,412	6
2540	長期借款	六(二十)及八		672,889	12		722,719	13		789,897	14
2570	遞延所得稅負債	六(三十四)		13,918	-		13,934	-		13,931	-
2580	租賃負債—非流動	六(九)		13,163	-		99,526	2		102,356	2
2645	存入保證金	七		49,074	1		41,096	1		41,235	1
2670	其他非流動負債—其他			564	-		564	-		564	-
25XX	非流動負債合計			749,608	13		1,226,195	22		1,294,395	23
2XXX	負債總計			3,494,733	60		3,075,161	54		2,902,849	52
歸屬於母公司業主之權益											
股本		六(十九)									
		(二十二)									
3110	普通股股本			1,006,697	18		1,006,697	18		1,005,097	18
3130	債券換股權利證書			42	-		-	-		-	-
3140	預收股本			-	-		-	-		166	-
3200	資本公積	六(十九)									
		(二十二)									
		(二十三)		1,110,593	19		1,110,464	19		1,109,408	19
保留盈餘		六(三)									
		(二十五)									
3310	法定盈餘公積			51,123	1		51,123	1		51,123	1
3320	特別盈餘公積			10,568	-		14,827	-		14,827	-
3350	未分配盈餘		(	105,254)	(2)		35,692	1		114,627	2
3400	其他權益	六(三)	(	20,465)	-	(	10,568)	-	(	22,631)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			2,053,304	36		2,208,235	39		2,272,617	40
36XX	非控制權益	四(三)		246,392	4		393,631	7		438,748	8
3XXX	權益總計			2,299,696	40		2,601,866	46		2,711,365	48
重大或有負債及未認列之合約承諾		六(十二)及九									
3X2X	負債及權益總計		\$	5,794,429	100	\$	5,677,027	100	\$	5,614,214	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃俊義

經理人：沈易德

會計主管：王梅玉

久陽精密股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國114年及113年7月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114年7月1日 至9月30日		113年7月1日 至9月30日		114年1月1日 至9月30日		113年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十二) (二十六)及七	\$ 1,318,468	100	\$ 1,128,229	100	\$ 4,048,486	100	\$ 3,057,905	100
5000 營業成本	六(六)(九) (十二) (二十一) (三十二) (三十三)及七	(1,339,627)	(101)	(1,137,930)	(101)	(4,149,422)	(102)	(3,098,583)	(101)
5900 營業毛損		(21,159)	(1)	(9,701)	(1)	(100,936)	(2)	(40,678)	(1)
營業費用	六(九)(十二) (二十一) (三十二) (三十三)及七								
6100 推銷費用		(8,688)	(1)	(9,043)	-	(30,182)	(1)	(22,829)	(1)
6200 管理費用		(27,767)	(2)	(32,600)	(3)	(89,823)	(2)	(104,174)	(3)
6300 研究發展費用		-	-	(735)	-	(1,258)	-	(1,302)	-
6000 營業費用合計		(36,455)	(3)	(42,378)	(3)	(121,263)	(3)	(128,305)	(4)
6500 其他收益及費損淨額	六(十)(十一) (二十七)及七	4,769	-	-	-	10,936	-	-	-
6900 營業損失		(52,845)	(4)	(52,079)	(4)	(211,263)	(5)	(168,983)	(5)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(四) (二十八)	1,041	-	547	-	4,253	-	5,514	-
7010 其他收入	六(三) (二十九)	7,711	1	2,363	-	19,232	1	36,070	1
7020 其他利益及損失	六(二)(八) (九)(十五) (三十)、七及 十二	(116,171)	(9)	2,864	-	(102,925)	(3)	130,027	4
7050 財務成本	六(九) (三十一)及七	(16,457)	(1)	(14,694)	(1)	(46,042)	(1)	(35,720)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		(123,876)	(9)	(8,920)	(1)	(125,482)	(3)	135,891	4
7900 稅前淨損		(176,721)	(13)	(60,999)	(5)	(336,745)	(8)	(33,092)	(1)
7950 所得稅利益	六(三十四)	51,459	4	12,859	1	64,435	1	34,570	1
8200 本期淨利(淨損)		(\$ 125,262)	(9)	(\$ 48,140)	(4)	(\$ 272,310)	(7)	(\$ 1,478)	-
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(三)	\$ 41,290	3	\$ 432	-	(\$ 9,897)	-	(\$ 7,649)	-
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 41,290	3	\$ 432	-	(\$ 9,897)	-	(\$ 7,649)	-
8500 本期綜合損益總額		(\$ 83,972)	(6)	(\$ 47,708)	(4)	(\$ 282,207)	(7)	(\$ 6,171)	-
淨(損)利歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 47,827)	(3)	(\$ 24,168)	(2)	(\$ 125,071)	(3)	\$ 46,307	1
8620 非控制權益		(77,435)	(6)	(23,972)	(2)	(147,239)	(4)	(44,829)	(1)
		(\$ 125,262)	(9)	(\$ 48,140)	(4)	(\$ 272,310)	(7)	(\$ 1,478)	-
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 6,537)	-	(\$ 23,736)	(2)	(\$ 134,968)	(3)	\$ 38,658	1
8720 非控制權益		(77,435)	(6)	(23,972)	(2)	(147,239)	(4)	(44,829)	(1)
		(\$ 83,972)	(6)	(\$ 47,708)	(4)	(\$ 282,207)	(7)	(\$ 6,171)	-
每股(虧損)盈餘	六(三十五)								
9750 基本		(\$ 0.48)		(\$ 0.24)		(\$ 1.24)		\$ 0.46	
9850 稀釋		(\$ 0.48)		(\$ 0.24)		(\$ 1.24)		\$ 0.44	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃俊義

經理人：沈易德

會計主管：王梅玉

久陽精密股份有限公司子公司
合併權益變動表
民國113年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

歸屬於母公 司 業 主 之 權 益													其 他 權 益		總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 計
附 註	普 通 股 股 本	債 券 換 股 權 利 證 書	預 收 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	資 產 未 實 現 損 益	總	計					
<u>113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日</u>																	
		\$ 1,000,587	\$ 1,320	\$ 2,076	\$ 1,095,632	\$ 35,725	\$ 44,211	\$ 154,689	\$ 373	(\$ 15,200)	\$ 2,319,413	\$ 294,804	\$ 2,614,217				
		-	-	-	-	-	-	46,307	-	-	46,307	(44,829)	1,478				
	六(三)	-	-	-	-	-	-	-	-	(7,649)	(7,649)	-	(7,649)				
		-	-	-	-	-	-	46,307	-	(7,649)	38,658	(44,829)	(6,171)				
112 年度盈餘指撥及分配：																	
		-	-	-	-	15,398	-	(15,398)	-	-	-	-	-				
		-	-	-	-	-	(29,384)	29,384	-	-	-	-	-				
	六(二十五)	-	-	-	-	-	-	(100,510)	-	-	(100,510)	-	(100,510)				
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產																	
	六(三)	-	-	-	-	-	-	155	-	(155)	-	-	-				
	六(二十二)	-	-	3,470	-	-	-	-	-	-	3,470	-	3,470				
	六(二十二)(二十三)	3,110	-	(5,380)	2,270	-	-	-	-	-	-	-	-				
	六(十九)(二十三)	1,400	(1,320)	-	118	-	-	-	-	-	198	-	198				
		-	-	-	11,388	-	-	-	-	-	11,388	(11,388)	-				
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	201,300	201,300				
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,139)	(1,139)				
		\$ 1,005,097	\$ -	\$ 166	\$ 1,109,408	\$ 51,123	\$ 14,827	\$ 114,627	\$ 373	(\$ 23,004)	\$ 2,272,617	\$ 438,748	\$ 2,711,365				
<u>114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日</u>																	
		\$ 1,006,697	\$ -	\$ -	\$ 1,110,464	\$ 51,123	\$ 14,827	\$ 35,692	\$ 373	(\$ 10,941)	\$ 2,208,235	\$ 393,631	\$ 2,601,866				
		-	-	-	-	-	-	(125,071)	-	-	(125,071)	(147,239)	(272,310)				
	六(三)	-	-	-	-	-	-	-	-	(9,897)	(9,897)	-	(9,897)				
		-	-	-	-	-	-	(125,071)	-	(9,897)	(134,968)	(147,239)	(282,207)				
113 年度盈餘指撥及分配：																	
		-	-	-	-	-	(4,259)	4,259	-	-	-	-	-				
	六(二十五)	-	-	-	-	-	-	(20,134)	-	-	(20,134)	-	(20,134)				
	六(十九)(二十三)	-	42	-	60	-	-	-	-	-	102	-	102				
	六(二十三)	-	-	-	69	-	-	-	-	-	69	-	69				
		\$ 1,006,697	\$ 42	\$ -	\$ 1,110,593	\$ 51,123	\$ 10,568	(\$ 105,254)	\$ 373	(\$ 20,838)	\$ 2,053,304	\$ 246,392	\$ 2,299,696				

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃俊義

經理人：沈易德

會計主管：王梅玉

久陽精密股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	(\$ 336,745)	(\$ 33,092)
調整項目		
收益費損項目		
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損失(利益)	6,181 (	102,999)
存貨跌價回升利益	六(六) (27,822)	(195)
處分用品盤存淨利益	六(三十) (2,845)	-
處分投資利益	六(三十六) -	(490)
折舊費用	六(八)(九)(十一)(二十七)(三十二) 98,654	109,908
處分不動產、廠房及設備淨利益	六(三十) (1,065)	(854)
非金融資產減損損失	六(八)(十五) 136,406	-
租賃修改利益	六(九)(三十) (6,495)	(1)
攤銷費用	六(十二)(三十二) 40,256	34,810
處分模具及備品淨利益	六(三十) (10,795)	-
未實現特許權收入	六(十二) (2,882)	(58,058)
利息收入	六(二十八) (4,253)	(5,514)
股利收入	六(三)(二十九) (832)	(1,049)
利息費用	六(三十一) 46,042	35,720
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	(9,325)	3,651
合約資產—流動	-	2,778
應收票據	(129)	(85)
應收帳款	868	223,258
應收帳款—關係人	58,893 (	16,900)
其他應收款	(1,043)	7,347
其他應收款—關係人	(28,587)	(2,407)
存貨	369,101 (	187,624)
預付款項	(87,664)	(236,890)
淨確定福利資產—非流動	77 (	38)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	62,387 (	148,332)
應付票據	(5,324)	(14,022)
應付票據—關係人	-	(1,714)
應付帳款	(38,414)	(454,048)
應付帳款—關係人	8,513 (	30,731)
其他應付款	(90,467)	28,043
其他應付款項—關係人	6,521	-
營運產生之現金流入(流出)	179,212 (	849,528)
收取之利息	4,253	5,514
收取之股利	832	1,049
收取之所得稅	13,496	-
支付之利息	(40,487)	(28,451)
支付之所得稅	(20,737)	(11,825)
營業活動之淨現金流入(流出)	136,569	883,241

(續次頁)

久陽精密股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

附註	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
投資活動之現金流量		
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動價款	\$ -	\$ 30,272
按攤銷後成本衡量之金融資產—流動增加	(68,717)	(121,760)
處分用品盤存價款	28,548	-
其他金融資產—流動減少	500	-
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	(336,000)	-
按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動減少	56,080	31,296
處分子公司淨現金流入數	-	1,733
購置不動產、廠房及設備現金支付數	(74,920)	(65,325)
處分不動產、廠房及設備現金收入數	29,155	3,677
預收處分不動產、廠房及設備款項	250,400	-
購置無形資產	(300)	(36)
預付設備款增加	(89,500)	(86,089)
存出保證金增加	(11,873)	(5,118)
其他非流動資產—其他增加	(84,843)	(173,423)
處分模具及備品價款	39,133	-
投資活動之淨現金流出	(262,337)	(384,773)
籌資活動之現金流量		
舉借短期借款	1,897,541	2,085,493
償還短期借款	(1,798,481)	(1,586,507)
其他應付款項—關係人增加	365,000	-
發行應付短期票券	586,300	342,200
贖回應付短期票券	(620,900)	(276,400)
租賃本金償還	(6,575)	(13,332)
舉借長期借款	71,306	1,234,504
償還長期借款	(202,635)	(859,648)
存入保證金增加	7,978	7,607
員工行使認股權認股價款	-	3,470
發放現金股利	-	(100,510)
逾期未領之現金股利	69	-
非控制權益參與子公司現金增資	-	201,300
非控制權益變動數	-	(1,139)
籌資活動之淨現金流入	299,603	1,037,038
本期現金及約當現金增加(減少)數	173,835	(230,976)
期初現金及約當現金餘額	371,660	844,894
期末現金及約當現金餘額	\$ 545,495	\$ 613,918

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃俊義

經理人：沈易德

會計主管：王梅玉

久陽精密股份有限公司及子公司
合併財務報告附註
民國 114 年及 113 年第三季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)久陽精密股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依據中華民國公司法之規定，於民國 73 年 11 月 21 日奉准設立。主要營業項目為從事螺絲及相關產品製造、金屬熱處理代工及買賣等業務。列入本公司及子公司(以下統稱「本集團」)合併財務報告之子公司主要營業項目，請詳附註四、(三)合併基礎之說明。
- (二)本公司股票自民國 88 年 5 月起，在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 12 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

- (二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國 114 年 9 月 25 日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國 117 年度起適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述者待評估外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」：

IFRS 18 取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎、新增及期中財務報表適用部分說明如下外，餘與民國 113 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與經金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 113 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之合併財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源之說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 113 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

			所持股權百分比			
投資公司	子公司	業務性質	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	說明
名稱	名稱					
久陽精密(股)公司	台鋼運輸(股)公司	從事貨櫃出租、運輸及包裝等服務	100.00	100.00	100.00	—
	台鋼環保(股)公司	從事回收物料、廢棄物處理等服務	100.00	100.00	100.00	—
	台鋼能源(股)公司	能源技術服務	100.00	100.00	100.00	—
	台鋼工程(股)公司	綜合營造等	—	—	—	(註1)

			所持股權百分比			
投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	說明
	榮福(股) 公司	垃圾及事業 廢棄物焚 化廠之委 託操作管 理服務及 中小型焚 化爐工程 規劃、設 計、統包 服務	54.89	54.89	54.89	(註2)
台鋼運輸 (股)公 司	榮福(股) 公司	垃圾及事業 廢棄物焚 化廠之委 託操作管 理服務及 中小型焚 化爐工程 規劃、設 計、統包 服務	0.27	0.27	0.27	(註2)
台鋼環保 (股)公 司	榮福(股) 公司	垃圾及事業 廢棄物焚 化廠之委 託操作管 理服務及 中小型焚 化爐工程 規劃、設 計、統包 服務	0.42	0.42	0.42	(註2)

(註 1)本公司基於集團整體發展規劃考量，於民國 113 年 5 月 7 日經董事會決議通過出售子公司－台鋼工程股份有限公司 100%股權予關係人－聯合光纖通信股份有限公司，移轉基準日為民國 113 年 6 月 30 日。

(註 2)子公司－榮福(股)公司於民國 113 年 7 月 31 日經股東臨時會決議通過以私募方式辦理現金增資，本集團因未按持股比例認購，致對其持股比例下降。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情事。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。

5. 重大限制：無此情事。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

(1) 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之非控制權益總額分別為\$246,392、\$393,631 及\$438,748。對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊如下：

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益			
		114年9月30日		113年12月31日	
		金額	持股百分比	金額	持股百分比
榮福(股)公司	台灣	\$ 246,392	44.42%	\$ 393,631	44.42%

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益	
		113年9月30日	
		金額	持股百分比
榮福(股)公司	台灣	\$ 438,748	44.42%

(2) 子公司－榮福股份有限公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動資產	\$ 985,209	\$ 705,826	\$ 859,078
非流動資產	1,638,426	1,738,133	1,728,385
流動負債	(1,446,679)	(946,532)	(886,916)
非流動負債	(618,075)	(607,004)	(699,552)
淨資產總額	<u>\$ 558,881</u>	<u>\$ 890,423</u>	<u>\$ 1,000,995</u>

綜合損益表

	114 年 7 至 9 月	113 年 7 至 9 月
收入	<u>\$ 193,228</u>	<u>\$ 194,542</u>
稅前淨損	(\$ 215,033)	(\$ 81,029)
所得稅利益	40,669	17,242
本期淨損	<u>(\$ 174,364)</u>	<u>(\$ 63,787)</u>
本期綜合損益總額	<u>(\$ 174,364)</u>	<u>(\$ 63,787)</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>(\$ 77,435)</u>	<u>\$ 23,972</u>

	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
收入	<u>\$ 514,470</u>	<u>\$ 637,017</u>
稅前淨損	(\$ 401,420)	(\$ 168,313)
所得稅利益	69,877	39,346
本期淨損	<u>(\$ 331,543)</u>	<u>(\$ 128,967)</u>
本期綜合損益總額	<u>(\$ 331,543)</u>	<u>(\$ 128,967)</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>(\$ 147,239)</u>	<u>(\$ 44,829)</u>

現金流量表

	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
營業活動之淨現金流出	(\$ 227,352)	(\$ 676,811)
投資活動之淨現金流出	(289,669)	(412,391)
籌資活動之淨現金流入	503,467	1,042,915
本期現金及約當現金減少數	(13,554)	(46,287)
期初現金及約當現金餘額	58,552	242,372
期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 44,998</u>	<u>\$ 196,085</u>

(四) 待出售非流動資產

當非流動資產之帳面金額主要係透過出售交易而非繼續使用來回收，且高度很有可能出售時，分類為待出售資產，並以其帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量。

(五) 員工福利

退休金－確定福利計畫

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(六) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合會計政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五之說明。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
現金：			
庫存現金	\$ 1,428	\$ 1,017	\$ 961
支票存款及活期存款	493,667	281,816	569,449
	<u>495,095</u>	<u>282,833</u>	<u>570,410</u>
約當現金：			
定期存款	400	88,827	-
附買回債券	50,000	-	43,508
	<u>50,400</u>	<u>88,827</u>	<u>43,508</u>
	<u>\$ 545,495</u>	<u>\$ 371,660</u>	<u>\$ 613,918</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日將提供作為質押擔保之活期存款及定期存款金額分別為 \$367,310、\$354,673 及 \$319,893，予以分別轉列「按攤銷後成本衡量之金融資產－流動」及「按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動」科目項下。
3. 本集團將現金及約當現金提供作為質押擔保(表列「按攤銷後成本衡量之金融資產－流動」及「按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動」)之情形，請詳附註八、質押之資產之說明。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值			
衡量之金融資產			
上市(櫃)公司股票	\$ 26,608	\$ 17,283	\$ 17,283
興櫃公司股票	40,500	40,500	40,500
受益憑證	-	-	1,514
	67,108	57,783	59,297
評價調整	(14,296)	1,669	600
	<u>\$ 52,812</u>	<u>\$ 59,452</u>	<u>\$ 59,897</u>
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值			
衡量之金融資產			
上市(櫃)公司股票－私募	\$ 36,000	\$ 36,000	\$ 36,000
公司債買回權	416	416	416
	36,416	36,416	36,416
評價調整	194,684	184,900	197,500
	<u>\$ 231,100</u>	<u>\$ 221,316</u>	<u>\$ 233,916</u>

1. 本集團強制透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9 月認列之淨利益(損失)分別為 \$8,497 及 (\$1,454)暨(\$6,115)及 \$113,142(表列「其他利益及損失」)。
2. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產公司債之買回權於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9 月認列之淨損失分別為 \$416 及 \$-暨 \$416 及 \$-。
3. 本集團於民國 112 年 11 月間採私募方式認購皇家國際美食(股)公司(原名：元勝國際實業(股)公司)之股份計 5,000 仟股，此私募股票於三年內限制轉讓。
4. 本集團均未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
5. 相關信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
權益工具			
上市(櫃)公司股票	\$ 58,386	\$ 58,386	\$ 84,303
金融資產評價調整	(35,081)	(32,743)	(26,517)
	<u>\$ 23,305</u>	<u>\$ 25,643</u>	<u>\$ 57,786</u>
非流動項目：			
權益工具			
上市(櫃)公司股票－私募	\$ 435,400	\$ 99,400	\$ -
非上市(櫃)、興櫃公司股票	<u>18,361</u>	<u>18,361</u>	<u>18,361</u>
	453,761	117,761	18,361
金融資產評價調整	<u>14,211</u>	<u>21,770</u>	<u>3,481</u>
	<u>\$ 467,972</u>	<u>\$ 139,531</u>	<u>\$ 21,842</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。另在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，本集團信用風險最大曝險金額為其帳面金額。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	114 年 7 至 9 月	113 年 7 至 9 月
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量</u>		
<u> 之權益工具</u>		
認列於損益之股利收入	(\$ 832)	(\$ 418)
認列於其他綜合損益之公允價值變動	<u>\$ 41,290</u>	<u>\$ 432</u>
累積利益因除列轉列保留盈餘	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量</u>		
<u> 之權益工具</u>		
認列於損益之股利收入	(\$ 832)	(\$ 1,049)
認列於其他綜合損益之公允價值變動	<u>(\$ 9,897)</u>	<u>(\$ 7,649)</u>
累積利益因除列轉列保留盈餘	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 155)</u>

3. 本集團於民國 113 年 7 至 9 月暨 113 年 1 至 9 月因資本支出所需，分別以公允價值\$－及\$30,272 出售所持有之上市櫃股票投資，累積處分利益分別計\$－及\$155，轉列至保留盈餘。民國 114 年 7 至 9 月及 114 年 1 至 9 月則均無此情事。
4. 本集團於民國 113 年 12 月間採私募方式認購鴻翊國際股份有限公司之股份計 7,000 仟股，此私募股票於三年內限制轉讓。
5. 本集團於民國 114 年 2 月間採私募方式認購和勤精機股份有限公司之股份計 15,000 仟股，此私募股票於三年內限制轉讓。

6. 本集團均未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項 目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
質押活期存款	\$ 175,218	\$ 128,099	\$ 196,005
質押定期存款	139,166	117,568	-
	<u>\$ 314,384</u>	<u>\$ 245,667</u>	<u>\$ 196,005</u>
非流動項目：			
質押活期存款	<u>\$ 52,926</u>	<u>\$ 109,006</u>	<u>\$ 123,888</u>

1. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9 月因按攤銷後成本衡量之金融資產認列於當期損益之利息收入分別為\$831 及 \$210 暨\$1,463 及\$745(表列「利息收入」)。
2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額均為其帳面價值。
3. 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)金融工具之說明。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(五) 應收票據及帳款淨額

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收票據	<u>\$ 147</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 159</u>
應收帳款	\$ 384,580	\$ 385,448	\$ 343,284
減：備抵損失	(23)	(23)	(23)
	<u>\$ 384,557</u>	<u>\$ 385,425</u>	<u>\$ 343,261</u>

1. 應收票據及帳款(含關係人)之帳齡分析如下：

	114年9月30日		113年12月31日	
	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款
未逾期	\$ 147	\$ 451,031	\$ 18	\$ 478,314
逾期60天內	-	19,151	-	51,070
逾期61-180天	-	395	-	958
逾期181-365天內	-	7	-	3
	<u>\$ 147</u>	<u>\$ 470,584</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 530,345</u>

	113年9月30日	
	應收票據	應收帳款
未逾期	\$ 159	\$ 408,810
逾期60天內	-	50,376
逾期61-180天	-	14,729
逾期181-365天內	-	3
	<u>\$ 159</u>	<u>\$ 473,918</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$681,250。
- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及帳款於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額均為其帳面價值。
- 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日均未持有作為應收票據及帳款擔保之擔保品。
- 相關信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。
- 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日均未有將應收票據及帳款提供作為質押擔保之情形。

(六)存 貨

	114 年 9 月 30 日	
	成 本	備抵跌價損失
原 料	\$ 6,588	(\$ 3,780)
在 製 品	61,346	(6,635)
製 成 品	44,082	(2,491)
	<u>\$ 112,016</u>	<u>(\$ 12,906)</u>
	113 年 12 月 31 日	
	成 本	備抵跌價損失
商 品	\$ 276	\$ -
原 料	218,115	(26,902)
在 製 品	155,285	(10,800)
製 成 品	107,441	(3,026)
	<u>\$ 481,117</u>	<u>(\$ 40,728)</u>
		<u>\$ 440,389</u>

	113 年 9 月 30 日	
	成本	備抵跌價損失
原料	\$ 222,351	(\$ 23,984)
在製品	196,630	(12,154)
製成品	70,769	(3,840)
	<u>\$ 489,750</u>	<u>(\$ 39,978)</u>
		<u>\$ 449,772</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114 年 7 至 9 月	113 年 7 至 9 月
已出售存貨成本	\$ 830,233	\$ 584,842
存貨跌價回升利益(註)	(11,933)	(49)
存貨盤虧	990	1,535
出售下腳收入	<u>-</u>	<u>(3,970)</u>
	<u>\$ 819,290</u>	<u>\$ 582,358</u>
	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
已出售存貨成本	\$ 2,713,932	\$ 1,558,914
存貨跌價回升利益(註)	(27,822)	(195)
存貨盤虧	3,127	3,940
出售下腳收入	<u>(3,652)</u>	<u>(11,417)</u>
	<u>\$ 2,685,585</u>	<u>\$ 1,551,242</u>

(註)係因本集團出售部分原提列跌價損失之存貨所致。

(七) 預付款項

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
預付貨款	\$ 310,977	\$ 206,475	\$ 217,814
預付費用	211,390	196,231	146,232
留抵稅額	67,076	68,996	67,213
用品盤存	43,963	70,300	74,694
其他(零星未達5%)	<u>15,296</u>	<u>51,586</u>	<u>46,770</u>
	<u>\$ 648,702</u>	<u>\$ 593,588</u>	<u>\$ 552,723</u>

(八) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	出租設備	其他設備	合 計
<u>114年1月1日</u>									
成本	\$ 107,155	\$ 97,826	\$ 1,142,182	\$ 209,567	\$ 21,516	\$ 175,627	\$ -	\$ 221,911	\$ 1,975,784
累計折舊	-	(75,455)	(465,891)	(26,930)	(16,150)	(121,731)	-	(132,092)	(838,249)
累計減損	-	-	(2,276)	-	-	(4,651)	-	(407)	(7,334)
	<u>\$ 107,155</u>	<u>\$ 22,371</u>	<u>\$ 674,015</u>	<u>\$ 182,637</u>	<u>\$ 5,366</u>	<u>\$ 49,245</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 89,412</u>	<u>\$ 1,130,201</u>
<u>114年1至9月</u>									
1月1日	\$ 107,155	\$ 22,371	\$ 674,015	\$ 182,637	\$ 5,366	\$ 49,245	\$ -	\$ 89,412	\$ 1,130,201
增添—成本	-	483	63,582	853	280	698	-	6,249	72,145
預付設備款轉入	-	322	-	101,793	-	1,932	-	2,436	106,483
折舊費用	-	(1,504)	(31,777)	(15,741)	(850)	(2,814)	(23,247)	(14,216)	(90,149)
減損損失	-	-	(136,406)	-	-	-	-	-	(136,406)
處分—成本	-	-	(202,318)	(8,280)	(786)	(264)	-	(52,866)	(264,514)
—累計折舊	-	-	64,346	6,377	691	264	-	28,340	100,018
—累計減損	-	-	136,406	-	-	-	-	-	136,406
重分類									
—成本(註1)	(92,904)	(85,828)	(564,229)	-	-	(173,490)	774,381	(36,662)	(178,732)
—累計折舊(註1)	-	72,980	331,756	-	-	121,526	(469,299)	16,017	72,980
—累計減損(註1)	-	-	2,276	-	-	4,651	(6,934)	7	-
轉列待出售非流動資產									
—成本(註2)	-	-	(318,242)	-	-	-	-	-	(318,242)
—累計折舊(註2)	-	-	42,017	-	-	-	-	-	42,017
9月30日	<u>\$ 14,251</u>	<u>\$ 8,824</u>	<u>\$ 61,426</u>	<u>\$ 267,639</u>	<u>\$ 4,701</u>	<u>\$ 1,748</u>	<u>\$ 274,901</u>	<u>\$ 38,717</u>	<u>\$ 672,207</u>
<u>114年9月30日</u>									
成本	\$ 14,251	\$ 12,803	\$ 120,975	\$ 303,933	\$ 21,010	\$ 4,503	\$ 774,381	\$ 141,068	\$ 1,392,924
累計折舊	-	(3,979)	(59,549)	(36,294)	(16,309)	(2,755)	(492,546)	(101,951)	(713,383)
累計減損	-	-	-	-	-	-	(6,934)	(400)	(7,334)
	<u>\$ 14,251</u>	<u>\$ 8,824</u>	<u>\$ 61,426</u>	<u>\$ 267,639</u>	<u>\$ 4,701</u>	<u>\$ 1,748</u>	<u>\$ 274,901</u>	<u>\$ 38,717</u>	<u>\$ 672,207</u>

(註 1)係轉列至「投資性不動產淨額」項下。

(註 2)請詳附註六、(十四)待出售非流動資產淨額之說明。

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程 及待驗設備	合 計
<u>113年1月1日</u>									
成本	\$ 107,155	\$ 83,392	\$1,124,459	\$ 117,278	\$ 20,990	\$ 158,348	\$ 196,850	\$ 12,145	\$1,820,617
累計折舊	-	(61,469)	(408,690)	(18,165)	(15,106)	(110,190)	(107,712)	-	(721,332)
累計減損	-	-	(1,254)	-	(1,022)	(4,651)	(407)	-	(7,334)
	<u>\$ 107,155</u>	<u>\$ 21,923</u>	<u>\$ 714,515</u>	<u>\$ 99,113</u>	<u>\$ 4,862</u>	<u>\$ 43,507</u>	<u>\$ 88,731</u>	<u>\$ 12,145</u>	<u>\$1,091,951</u>
<u>113年1至9月</u>									
1月1日	\$ 107,155	\$ 21,923	\$ 714,515	\$ 99,113	\$ 4,862	\$ 43,507	\$ 88,731	\$ 12,145	\$1,091,951
增添－成本	-	1,470	5,970	1,001	673	10,290	16,870	1,477	37,751
預付設備款轉入	-	3,430	8,367	38,560	-	711	5,258	-	56,326
驗收轉入	-	-	13,622	-	-	-	-	(13,622)	-
折舊費用	-	(3,340)	(48,977)	(9,384)	(835)	(8,964)	(23,636)	-	(95,136)
處分－成本	-	(1,452)	(9,181)	(4,530)	(87)	(874)	(7,346)	-	(23,470)
－累計折舊	-	1,452	7,030	4,530	36	874	6,600	-	20,522
9月30日	<u>\$ 107,155</u>	<u>\$ 23,483</u>	<u>\$ 691,346</u>	<u>\$ 129,290</u>	<u>\$ 4,649</u>	<u>\$ 45,544</u>	<u>\$ 86,477</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,087,944</u>
<u>113年9月30日</u>									
成本	\$ 107,155	\$ 86,840	\$1,143,237	\$ 152,309	\$ 21,576	\$ 168,475	\$ 211,632	\$ -	\$1,891,224
累計折舊	-	(63,357)	(450,637)	(23,019)	(15,905)	(118,280)	(124,748)	-	(795,946)
累計減損	-	-	(1,254)	-	(1,022)	(4,651)	(407)	-	(7,334)
	<u>\$ 107,155</u>	<u>\$ 23,483</u>	<u>\$ 691,346</u>	<u>\$ 129,290</u>	<u>\$ 4,649</u>	<u>\$ 45,544</u>	<u>\$ 86,477</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,087,944</u>

1. 本集團於民國 113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之不動產、廠房及設備均為自用之資產，於民國 114 年 9 月 30 日則有部分不動產、廠房及設備係供營業租賃使用。
2. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 至 9 月均無借款成本資本化之情事。
3. 本集團不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。
4. 有關減損提列及累計減損，請詳附註六、(十五)非金融資產減損之說明。

(九)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產為建物、公務車及土地，租賃合約之期間通常介於 2 到 20 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，並未有加諸特殊之限制。
2. 本集團承租之部分公務車、停車位、堆高機及員工宿舍等標的資產之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為空氣清淨機及影印機等。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
	<u>帳 面 金 額</u>	<u>帳 面 金 額</u>	<u>帳 面 金 額</u>
土地	\$ 268	\$ 351	\$ 156
房屋及建築	15,448	107,998	112,492
運輸設備(公務車)	1,881	3,179	2,427
	<u>\$ 17,597</u>	<u>\$ 111,528</u>	<u>\$ 115,075</u>
	<u>114 年 7 至 9 月</u>	<u>113 年 7 至 9 月</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
土地	\$ 28	\$ 10	
房屋及建築	1,059	4,495	
運輸設備(公務車)	430	530	
	<u>\$ 1,517</u>	<u>\$ 5,035</u>	
	<u>114 年 1 至 9 月</u>	<u>113 年 1 至 9 月</u>	
	<u>折 舊 費 用</u>	<u>折 舊 費 用</u>	
土地	\$ 83	\$ 31	
房屋及建築	5,468	13,031	
運輸設備(公務車)	1,232	1,710	
	<u>\$ 6,783</u>	<u>\$ 14,772</u>	

4. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9 月使用權資產之增添與重衡量總額分別為\$1,268 及\$657 暨\$1,910 及\$16,602。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	114 年 7 至 9 月	113 年 7 至 9 月
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 100	\$ 535
屬短期租賃合約之費用	1,462	2,112
屬低價值資產租賃之費用	547	148
變動租賃給付之費用	1,929	1,350
租賃修改利益	- (	1)
	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 700	\$ 1,734
屬短期租賃合約之費用	5,108	21,058
屬低價值資產租賃之費用	1,497	800
變動租賃給付之費用	4,337	3,786
租賃修改利益	(6,495) (	1)

6. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 至 9 月租賃現金流出總額分別為\$18,217 及\$40,710。

7. 本集團於決定租賃期間時，係將所有行使或不行使續租權會產生經濟誘因的事實和情況納入考量。當發生對行使或不行使續租權之評估的重大事件發生時，則租賃期間將重新估計。基於行使或不行使續租權之評估，使本集團於民國 114 年及 113 年 1 至 9 月之使用權資產、租賃負債分別減少\$89,058、\$95,553 及\$137、\$138，並認列租賃修改利益\$6,495 及\$1（表列「其他利益及損失」）。

8. 變動租賃給付對租賃負債之影響：

子公司一榮福(股)公司租賃合約中採變動租賃給付條款之標的係分別與電廠產生之發電收入暨公告地價連結，該租賃標的之變動計價分別主要係以發電收入暨土地使用面積及公告地價為基礎計算，並於發生觸發這些與付款條件有關之期間認列為費用。

(十) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產包括土地、房屋及建築、機器設備及其他設備等（表列「不動產、廠房及設備」及「投資性不動產淨額」），租賃合約之期間為 3 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產轉租、出借、移轉或做抵押擔保。
2. 本集團於民國 114 年 7 至 9 月暨 114 年 1 至 9 月基於營業租賃合約分別認列\$15,392 及\$35,905 之租金收入（表列「其他收益及費損淨額」），其中無屬變動租賃給付。民國 113 年 7 至 9 月暨 113 年 1 至 9 月則均無此情事。

3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	114年9月30日
未來1年內	\$ 61,397
未來1~2年內	61,397
未來2~3年內	25,582
合計	<u>\$ 148,376</u>

(十一) 投資性不動產淨額

	土地	房屋及建築	合計
<u>114年1月1日</u>			
成本	\$ 32,452	\$ -	\$ 32,452
累計折舊	-	-	-
	<u>\$ 32,452</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,452</u>
<u>114年1至9月</u>			
1月1日	\$ 32,452	\$ -	\$ 32,452
移轉—成本	92,904	85,828	178,732
—累計折舊	-	(72,980)	(72,980)
折舊費用	-	(1,722)	(1,722)
9月30日	<u>\$ 125,356</u>	<u>\$ 11,126</u>	<u>\$ 136,482</u>
<u>114年9月30日</u>			
成本	\$ 125,356	\$ 85,828	\$ 211,184
累計折舊	-	(74,702)	(74,702)
	<u>\$ 125,356</u>	<u>\$ 11,126</u>	<u>\$ 136,482</u>
<u>113年1至9月</u>	土地	房屋及建築	合計
期初暨期末餘額	<u>\$ 32,452</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,452</u>

1. 本集團投資性不動產係位於新北市金山區頂中股段硫磺子坪小段及金山區山城段之土地，以及高雄市橋頭區廠房之土地、房屋及建築。投資性不動產之租金收入及直接營運費用列示如下：

	114年7至9月	113年7至9月
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 4,260</u>	<u>\$ -</u>
當期產生租金收入之投資性不動產 所發生之直接營運費用	<u>\$ 702</u>	<u>\$ -</u>
當期未產生租金收入之投資性不動 產所發生之直接營運費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
	114年1至9月	113年1至9月
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 9,932</u>	<u>\$ -</u>
當期產生租金收入之投資性不動產 所發生之直接營運費用	<u>\$ 1,722</u>	<u>\$ -</u>
當期未產生租金收入之投資性不動 產所發生之直接營運費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$587,286、\$63,960 及\$63,960，係依鄰近地區不動產買賣實價登錄金額評價結果，屬第三等級公允價值。

3. 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。

(十二) 無形資產

	<u>特許權</u>	<u>電腦軟體</u>	<u>商譽</u>	<u>合計</u>
<u>114年1月1日</u>				
成本	\$ 878,368	\$ 17,362	\$ 19,003	\$ 914,733
累計攤銷	(62,047)	(2,820)	-	(64,867)
	<u>\$ 816,321</u>	<u>\$ 14,542</u>	<u>\$ 19,003</u>	<u>\$ 849,866</u>
<u>114年1至9月</u>				
1月1日	\$ 816,321	\$ 14,542	\$ 19,003	\$ 849,866
增添－源自單獨取得	-	300	-	300
服務特許權協議取得	2,882	-	-	2,882
攤銷費用	(36,158)	(4,098)	-	(40,256)
9月30日	<u>\$ 783,045</u>	<u>\$ 10,744</u>	<u>\$ 19,003</u>	<u>\$ 812,792</u>
<u>114年9月30日</u>				
成本	\$ 881,250	\$ 17,662	\$ 19,003	\$ 917,915
累計攤銷	(98,205)	(6,918)	-	(105,123)
	<u>\$ 783,045</u>	<u>\$ 10,744</u>	<u>\$ 19,003</u>	<u>\$ 812,792</u>
	<u>特許權</u>	<u>電腦軟體</u>	<u>商譽</u>	<u>合計</u>
<u>113年1月1日</u>				
成本	\$ 809,385	\$ 2,326	\$ 19,003	\$ 830,714
累計攤銷	(15,618)	(1,119)	-	(16,737)
	<u>\$ 793,767</u>	<u>\$ 1,207</u>	<u>\$ 19,003</u>	<u>\$ 813,977</u>
<u>113年1至9月</u>				
1月1日	\$ 793,767	\$ 1,207	\$ 19,003	\$ 813,977
增添－源自單獨取得	-	36	-	36
服務特許權協議取得	58,058	-	-	58,058
攤銷費用	(34,476)	(334)	-	(34,810)
9月30日	<u>\$ 817,349</u>	<u>\$ 909</u>	<u>\$ 19,003</u>	<u>\$ 837,261</u>
<u>113年9月30日</u>				
成本	\$ 867,443	\$ 2,362	\$ 19,003	\$ 888,808
累計攤銷	(50,094)	(1,453)	-	(51,547)
	<u>\$ 817,349</u>	<u>\$ 909</u>	<u>\$ 19,003</u>	<u>\$ 837,261</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	114 年 7 至 9 月	113 年 7 至 9 月
營業成本	\$ 12,099	\$ 11,813
推銷費用	-	4
管理費用	1,301	84
	<u>\$ 13,400</u>	<u>\$ 11,901</u>
	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
營業成本	\$ 36,330	\$ 34,612
推銷費用	6	12
管理費用	3,920	186
	<u>\$ 40,256</u>	<u>\$ 34,810</u>

2. 子公司－榮福(股)公司就工程及勞務服務以 ROT(修建－營運－移轉)方式與屏東縣政府(以下合稱「雙方」)簽訂「屏東縣崁頂垃圾焚化廠整建營運移轉 ROT 案」，雙方同意依「促進民間參與公共建設法」及相關主管機關訂定之規定，由子公司－榮福(股)公司辦理屏東縣崁頂垃圾焚化廠之整建及營運，約定之營運期間為 20 年，營運期間屆滿後，營運資產及營運權歸還屏東縣政府。主要內容摘錄如下：

- (1) 子公司－榮福(股)公司於營運期間內應負責焚化廠之整建與各項設施設備之維護管理，並承諾於處理量能範圍內妥善處理廢棄物。
- (2) 子公司－榮福(股)公司於營運期間內，依操作營運之合約條款計算應向屏東縣政府收取之操作維護報酬，及應向屏東縣政府繳付之土地租金、廢棄物處理基本權利金、價格變動權利金與售電增加權利金等費用。
- (3) 子公司－榮福(股)公司應於整建與營運期間內投資及完成整建工程，並承諾投資總金額不低於\$967,382。於整建期限(民國 113 年 12 月 31 日)內，子公司－榮福(股)公司應於屏東縣政府指定項目之整建範圍至少投資\$560,000。契約因期間屆滿或因可歸責於子公司－榮福(股)公司之事由而提前終止時，子公司－榮福(股)公司應將未達承諾投資金額之差額無條件給付予屏東縣政府。
- (4) 子公司－榮福(股)公司依國際財務報導解釋第 12 號「服務特許權協議」將提供整建或提升效能服務作為取得售電及自收廢棄物之權利及未來應投入之修建成本，分別認列為無形資產及服務特許權收入(表列「營業收入」)。
- (5) 子公司－榮福(股)公司截至民國 114 年 9 月 30 日止已投資金額為\$742,758，達成率為 76.78%。

3. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 至 9 月無形資產均無利息資本化之情事。

4. 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日均未有將無形資產提供擔保之情形。

(十三) 其他非流動資產－其他

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
預付焚化爐設備維修	\$ 348,389	\$ 273,387	\$ 268,621
其他	8,693	20,343	11,892
	<u>\$ 357,082</u>	<u>\$ 293,730</u>	<u>\$ 280,513</u>

(十四) 待出售非流動資產淨額

1. 本集團基於發電設備營運效益及維運成本考量，於民國 114 年 7 月 2 日經董事會決議通過出售子公司－台鋼能源股份有限公司部分機器設備：

	114年9月30日
待出售非流動資產淨額	<u>\$ 276,225</u>

2. 本集團後於民國 114 年 8～9 月間與買受人簽訂合約，約定以買賣並轉讓隨附權利之方式出售太陽光電發電設備，並以民國 114 年 6 月 30 日為權利義務移轉日。截至民國 114 年 9 月 30 日止，本集團已依合約執行進度向買受人預收款項計\$250,400（表列「預收款項」）。

3. 相關公允價值資訊請詳附註十二、(三)之說明。

(十五) 非金融資產減損

1. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9 月不動產、廠房及設備認列之減損損失(表列「其他利益及損失」)分別為\$136,406 及\$－暨\$136,406 及\$－，明細如下：

	114 年 7 至 9 月		113 年 7 至 9 月	
	認列於 當期損益	認列於其他 綜合損益	認列於 當期損益	認列於其他 綜合損益
減損損失－機器設備	<u>\$ 136,406</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
	114 年 1 至 9 月		113 年 1 至 9 月	
	認列於 當期損益	認列於其他 綜合損益	認列於 當期損益	認列於其他 綜合損益
減損損失－機器設備	<u>\$ 136,406</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

2. 上述減損損失按部門別予以揭露之明細如下：

	114 年 7 至 9 月		113 年 7 至 9 月	
	認列於 當期損益	認列於其他 綜合損益	認列於 當期損益	認列於其他 綜合損益
環保業務	<u>\$ 136,406</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
	認列於 當期損益	認列於其他 綜合損益
環保業務	\$ 136,406	\$ -

3. 上述減損損失之提列，係考量設備維修及替換不易，暨其機型之特殊性等，就其可回收金額與帳面金額差異認列。

4. 截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止，本集團非金融資產認列之累計減損餘額均為\$7,334。

(十六) 短期借款

借款性質	到期日區間	利率區間	114年9月30日	擔保品
擔保銀行借款	114.10.7~ 115.7.29	1.85%~ 3.62%	\$ 552,199	活期存款、定期存款、土地、房屋及建築、投資性不動產
無擔保銀行借款	114.11.17~ 115.3.29	2.29%~ 2.50%	196,783 \$ 748,982	無
借款性質	到期日區間	利率區間	113年12月31日	擔保品
擔保銀行借款	114.1.10~ 114.12.2	1.95%~ 2.97%	\$ 602,122	活期存款、定期存款、土地、房屋及建築、投資性不動產
無擔保銀行借款	114.4.2~ 114.6.27	2.45%	47,800 \$ 649,922	無
借款性質	到期日區間	利率區間	113年9月30日	擔保品
擔保銀行借款	113.10.3~ 114.12.18	2.33%~ 2.97%	\$ 551,718	活期存款、土地、房屋及建築、投資性不動產
無擔保銀行借款	113.10.25~ 113.11.29	2.29%~ 2.54%	103,412 \$ 655,130	無

本集團於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(三十一)財務成本之說明。

(十七) 應付短期票券

借 款 性 質	114年9月30日	利 率 區 間	擔 保 品
應付商業本票	\$ 80,000	2.55%~2.77%	活期存款、定期存款
減：未攤銷折價	(154)		
	<u>\$ 79,846</u>		
借 款 性 質	113年12月31日	利 率 區 間	擔 保 品
應付商業本票	\$ 114,600	2.50%~2.72%	活期存款、機器設備
減：未攤銷折價	(186)		
	<u>\$ 114,414</u>		
借 款 性 質	113年9月30日	利 率 區 間	擔 保 品
應付商業本票	\$ 136,000	2.5%~2.74%	活期存款、機器設備
減：未攤銷折價	(287)		
	<u>\$ 135,713</u>		

1. 上列應付商業本票係聯邦商業銀行等保證發行，以供短期資金週轉之用。

2. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(三十一)財務成本之說明。

(十八) 其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付股利	\$ 20,134	\$ -	\$ -
應付薪資	46,358	74,176	71,659
應付加工費	19,895	20,101	23,392
應付模具費	-	14,964	-
應付包裝費	413	10,941	14,023
應付水電費	8,318	8,713	7,974
應付營業稅	6,124	1,578	879
其他(零星未達5%)	19,056	63,307	48,190
	<u>\$ 120,298</u>	<u>\$ 193,780</u>	<u>\$ 166,117</u>

(十九) 應付公司債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
無擔保轉換公司債	\$ 354,151	\$ 354,253	\$ 354,253
減：應付公司債折價	-	(5,897)	(7,841)
一年或一營業週期內到期部分	(354,151)	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 348,356</u>	<u>\$ 346,412</u>

1. 本公司於民國 111 年 9 月發行國內第四次無擔保轉換公司債，其主要發行條件如下：
 - (1) 本公司經主管機關核准募集及發行國內第四次無擔保轉換公司債，發行總額計\$351,750(相關發行成本\$3,695)，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 111 年 9 月 30 日至 114 年 9 月 30 日。本轉換公司債到期時按債券面額之 102.2669%以現金一次償還。
 - (2) 本轉換公司債債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日(民國 111 年 12 月 31 日)起，至到期日(民國 114 年 9 月 30 日)止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
 - (3) 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整。
 - (4) 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。
2. 本公司於民國 112 年度轉換公司債面額\$3,300 已轉換為普通股 132 仟股，增資基準日為民國 113 年 1 月 29 日，業已完成變更登記(表列「普通股股本」\$1,320，並沖轉「股本－債券換股權利證書」\$1,320)。
3. 本公司民國 113 年度轉換公司債面額\$200 已轉換為普通股 8 仟股，增資基準日為民國 113 年 8 月 9 日，業已完成變更登記(表列「普通股股本」\$80 及「資本公積－發行溢價」\$126，並沖轉「資本公積－公司債認股權」\$8)。
4. 本公司民國 114 年度轉換公司債面額\$100，請求轉換為普通股 4 仟股，截至民國 114 年 9 月 30 日止尚未完成變更登記(表列「股本－債券換股權利證書」\$42 及「資本公積－發行溢價」\$64，並沖轉「資本公積－公司債認股權」\$4)。
5. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－公司債認股權」計\$13,784。截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止，上述「資本公積－公司債認股權」經發行、買回公司債、債權人依轉換辦法行使轉換權利及公司債到期轉列「資本公積－發行溢價」後餘額分別為\$—、\$13,643 及\$13,643。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際財務報導準則第 9 號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動」，經分離後主契約債務之有效利率為 2.24%。
6. 本公司於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(三十一)財務成本之說明。

(二十)長期借款

借款性質	到期日區間	利率區間	114年9月30日	擔保品
擔保銀行借款	115.3.2~ 119.1.16	2.58%~ 2.75%	\$ 157,969	活期存款
無擔保銀行借款	118.12.27	2.69%	634,687	無
			792,656	
減：一年或一營業週期內到期部分			(119,767)	
			\$ 672,889	
借款性質	到期日區間	利率區間	113年12月31日	擔保品
擔保銀行借款	115.3.2~ 127.8.9	2.58%~ 2.94%	\$ 246,985	活期存款、機器設備
無擔保銀行借款	118.12.27	2.69%	677,000	無
			923,985	
減：一年或一營業週期內到期部分			(201,266)	
			\$ 722,719	
借款性質	到期日區間	利率區間	113年9月30日	擔保品
擔保銀行借款	115.3.2~ 127.8.9	2.58%~ 2.94%	\$ 232,601	活期存款、機器設備
無擔保銀行借款	125.12.31	2.79%~ 2.89%	665,013	無
			897,614	
減：一年或一營業週期內到期部分			(107,717)	
			\$ 789,897	

本集團於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(三十一)財務成本之說明。

(二十一)退休金

1. 本集團依據「勞動基準法」之規定，訂有確定給付之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予 2 個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予 1 個基數，累積最高以 45 個基數為限。本公司及子公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行，惟本公司經主管機關核准至民國 115 年 3 月止暫停提撥勞工退休準備金。另本集團於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本集團將於次年度 3 月底前一次提撥其差額。有關上述確定福利之退休辦法相關資訊揭露如下：

(1)本集團於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9

月依上述退休金辦法認列之退休金成本均為\$—。

(2)本集團於民國 115 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$—。

2. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本集團依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團就員工選擇適用「勞工退休金條例」所訂之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。本集團於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9 月依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$2,766 及\$3,858 暨\$8,775 及\$11,380。

(二十二)股本及預收股款

1. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
期初股數	100,670	100,059
員工認股權轉換	-	311
公司債轉換	-	140
期末餘額	100,670	100,510

2. 本公司員工於民國 109 年 10 月 21 日所取得之認股權憑證，於民國 112 年 10 月～113 年 1 月間及民國 113 年 2～6 月間，分別行使 212 單位(認購價款為\$3,668)及 99 單位(認購價款為\$1,712)，增資基準日分別為民國 113 年 1 月 29 日及民國 113 年 8 月 9 日，業已完成變更登記(表列「普通股股本」\$3,110 及「資本公積－發行溢價」\$2,270)。另於民國 113 年 9 月間行使 10 單位，認購價款為\$166(表列「預收股款」)，截至民國 113 年 9 月 30 日止，尚未辦理變更登記。
3. 本公司於民國 114 年及 113 年 1 至 9 月轉換公司債請求轉換情形，請詳附註六、(十九)應付公司債之說明。
4. 截至民國 114 年 9 月 30 日止，本公司額定資本總額為\$4,000,000(股份總額保留\$96,000 為發行員工認股權憑證之轉換股份)，實收資本額則為\$1,006,697，分為 100,670 仟股，每股金額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(二十三) 資本公積

	114	年	1	至	9	月
	發行溢價	實際取得或處分 子公司股權與 帳面價值差額	公司債 認股權	員工 認股權	其他	合 計
1月1日餘額	\$ 913,323	\$ 165,548	\$ 13,643	\$ 11,209	\$ 6,741	\$1,110,464
可轉換公司債轉換 普通股	64	- (4)	-	-	-	60
認股權到期轉列	13,639	- (13,639)	-	-	-	-
員工認股權失效	202	-	- (202)	-	-	-
本期重分類	3,758	-	- (3,758)	-	-	-
逾期未領之現金股利	-	-	-	-	69	69
9月30日餘額	<u>\$ 930,986</u>	<u>\$ 165,548</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,249</u>	<u>\$ 6,810</u>	<u>\$1,110,593</u>
	113	年	1	至	9	月
	發行溢價	實際取得或處分 子公司股權與 帳面價值差額	公司債 認股權	員工 認股權	其他	合 計
1月1日餘額	\$ 909,815	\$ 154,160	\$ 13,651	\$ 11,265	\$ 6,741	\$1,095,632
可轉換公司債轉換 普通股	126	- (8)	-	-	-	118
員工行使認股權轉 換普通股	2,270	-	-	-	-	2,270
員工認股權失效	56	-	- (56)	-	-	-
未按持股比率參與 子公司現金增資 調整數	-	11,388	-	-	-	11,388
9月30日餘額	<u>\$ 912,267</u>	<u>\$ 165,548</u>	<u>\$ 13,643</u>	<u>\$ 11,209</u>	<u>\$ 6,741</u>	<u>\$1,109,408</u>

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
2. 有關「資本公積－發行溢價」、「資本公積－公司債認股權」及「資本公積－員工認股權」，請分別詳附註六、(二十二)股本及預收股款、六、(十九)應付公司債及六、(二十四)股份基礎給付之說明。

(二十四) 股份基礎給付

本公司於民國 109 年 10 月 21 日發行之酬勞性員工認股選擇權計畫計 3,000 單位，其每股認股價格為新台幣 21.6 元，係以不低於發行日當日本公司普通股之收盤價為每單位認股價格為依據訂定之，每單位認股權憑證得認購普通股股數為 1,000 股。認股權憑證發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股價格依特定公式調整之。截至民國 114 年 9 月 30 日止，員工認股權之認購價格已調整為新台幣 16.6 元。發行之認股權憑證之存續期間為 5 年，員工自發行日起在職屆滿 2 年後，

得依員工認股權憑證辦法分年行使認股權利。另其中 913 仟股係分 3 年度給予子公司之員工。

1. 民國 114 年及 113 年 1 至 9 月酬勞性員工認股選擇權計畫之認股選擇權數量及加權平均行使價格之資訊揭露如下：

認 股 選 擇 權	114 年 1 至 9 月	
	數量 (單位)	加權平均行使 價格(新台幣元)
期初流通在外	349	\$ 16.6
本期失效認股權	(139)	16.6
期末可行使之認股選擇權	210	16.6
期末已核准尚未發行之認股選擇權	-	-
認 股 選 擇 權	113 年 1 至 9 月	
	數量 (單位)	加權平均行使 價格(新台幣元)
期初流通在外	730	\$ 17.3
本期執行認股權	(201)	17.1
本期失效認股權	(30)	17.1
期末流通在外	499	16.6
期末可行使之認股選擇權	499	16.6
期末已核准尚未發行之認股選擇權	-	-

有關認股權行使之價款收取情形，請詳附註六、(二十二)股本及預收股款之說明。

2. 本公司認股選擇權計畫係採 Black-Scholes 選擇權評價模式估計其公允價值，相關資訊如下：

給與日	民國109年10月21日
股價(新台幣元)	\$ 21.35
履約價格(新台幣元)	21.60
股利率	0%
預期價格波動率	27.97%
無風險利率	0.2285%
預期存續期間	5年
每單位公允價值(每股)	新台幣5.24元

(二十五) 保留盈餘

1. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
2. 依本公司原章程之規定，本公司每年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，次提 10% 為法定盈餘公積(但法定盈餘公積，已達資本總額時，不在此限)，其餘除派付股息外，如尚有盈餘，再由股

東會決議分派股東紅利。惟於民國114年6月11日經股東會決議通過修改為本公司每年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，次提10%為法定盈餘公積(但法定盈餘公積已達實收資本額時，不在此限)，其餘除派付股息外，如尚有盈餘，再由股東會決議分派股東紅利。本公司股利政策係依據本公司未來資本預算規劃來衡量未來年度之資金需求，先決定以保留盈餘支應所需之資金後，剩餘之盈餘才以現金股利之方式分派，由董事會依本章程規定盈餘分派之順序及比率擬定盈餘分派案，經股東會決議後辦理。

前項盈餘分派，依公司法第 240 條第 5 項規定，授權董事會以三分之二以上董事出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。

本公司考量平衡穩定之股利政策，並將視投資資金需求及對每股盈餘之稀釋程度，股東紅利應為累積可分配盈餘之 50%~100%，並採適度股票股利或現金股利方式發放，其中現金股利之分派以不低於股東股利之 50%為原則。

3. 特別盈餘公積

(1)本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2)本公司首次採用 IFRSs 時，民國 110 年 3 月 31 日金管證發字第 1090150022 號函提列之特別盈餘公積為\$7,745，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。

4. 本公司認列對民國 113 年度及 112 年度之盈餘分派之現金股利分別為\$20,134(每股新台幣 0.2 元)及\$100,413(每股新台幣 1 元，後因員工認股權認購及可轉換公司債轉換後調整為\$100,510)，惟民國 113 年度盈餘分派尚未實際配發(表列「其他應付款」)。

(二十六)營業收入

	114 年 7 至 9 月	113 年 7 至 9 月
客戶合約收入	\$ 1,318,468	\$ 1,128,229
	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
客戶合約收入	\$ 4,048,486	\$ 3,057,905

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉後認列及於提供隨時間逐步認列，可細分為下列主要商品或勞務類型：

	114 年 7 至 9 月	113 年 7 至 9 月
螺絲銷售收入	\$ 194,176	\$ 310,565
廢鐵收入	576,795	161,695
運輸收入	106,522	129,164
承攬收入	63,100	143,147
售電收入	58,374	87,847
工程收入	86,164	1,397
操作收入	7,203	13,268
其他	103,790	177,602
	<u>1,196,124</u>	<u>1,024,685</u>
服務特許權協議：		
售電收入	66,284	44,661
廢棄物處理收入	48,226	36,953
工程收入	(33)	17,115
操作收入	7,867	4,815
	<u>122,344</u>	<u>103,544</u>
	<u>\$ 1,318,468</u>	<u>\$ 1,128,229</u>
	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
螺絲銷售收入	\$ 718,002	\$ 754,162
廢鐵收入	1,855,352	633,368
運輸收入	353,805	352,780
承攬收入	260,827	333,275
售電收入	154,441	232,709
工程收入	86,164	76,804
操作收入	17,414	35,728
其他	245,273	313,883
	<u>3,691,278</u>	<u>2,732,709</u>
服務特許權協議：		
售電收入	196,450	148,715
廢棄物處理收入	136,171	101,635
工程收入	2,882	58,058
操作收入	21,705	16,788
	<u>357,208</u>	<u>325,196</u>
	<u>\$ 4,048,486</u>	<u>\$ 3,057,905</u>

	114 年 7 至 9 月	113 年 7 至 9 月
收入認列時點		
於某一時點認列之收入	\$ 1,092,610	\$ 957,241
隨時間逐步認列之收入	225,858	170,988
	<u>\$ 1,318,468</u>	<u>\$ 1,128,229</u>
	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
收入認列時點		
於某一時點認列之收入	\$ 3,566,459	\$ 2,482,268
隨時間逐步認列之收入	482,027	575,637
	<u>\$ 4,048,486</u>	<u>\$ 3,057,905</u>

2. 本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
合約資產—流動	<u>\$ 3,103</u>	<u>\$ 3,103</u>	<u>\$ 3,103</u>	<u>\$ 5,881</u>
合約負債—流動 及非流動：				
預收款項	<u>\$ 113,295</u>	<u>\$ 50,908</u>	<u>\$ 57,851</u>	<u>\$ 206,183</u>

(1) 期初合約負債於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9 月認列至收入之金額分別為\$531 及\$1,471 暨\$26,823 及\$8,188。

(2) 尚未履行之長期合約：

截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止，子公司一榮福(股)公司與客戶所簽訂之長期合約尚未完全履行部分所分攤之合約交易價格分別為\$625,714、\$638,799 及\$13,084。管理階層預期於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日尚未滿足履約義務所分攤之交易價格將於未來 2~3 年度認列為收入。

除上述合約外，本集團其他合約均為短於一年或按實際操作數量開立帳單之合約。依據 IFRS 15 規定，無須揭露該等合約尚未履行合約義務所分攤之交易價格。

(二十七) 其他收益及費損淨額

	114 年 7 至 9 月	113 年 7 至 9 月
其他收益—租金收入	\$ 15,392	\$ -
其他費損—折舊費用	(10,623)	-
	<u>\$ 4,769</u>	<u>\$ -</u>
	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
其他收益—租金收入	\$ 35,905	\$ -
其他費損—折舊費用	(24,969)	-
	<u>\$ 10,936</u>	<u>\$ -</u>

(二十八) 利息收入

	<u>114 年 7 至 9 月</u>	<u>113 年 7 至 9 月</u>
銀行存款利息	\$ 204	\$ 324
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	831	210
其他利息收入	6	13
	<u>\$ 1,041</u>	<u>\$ 547</u>
	<u>114 年 1 至 9 月</u>	<u>113 年 1 至 9 月</u>
銀行存款利息	\$ 2,767	\$ 4,733
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	1,463	745
其他利息收入	23	36
	<u>\$ 4,253</u>	<u>\$ 5,514</u>

(二十九) 其他收入

	<u>114 年 7 至 9 月</u>	<u>113 年 7 至 9 月</u>
租金收入	\$ 601	\$ 640
股利收入	832	418
其他收入	6,278	1,305
	<u>\$ 7,711</u>	<u>\$ 2,363</u>
	<u>114 年 1 至 9 月</u>	<u>113 年 1 至 9 月</u>
失效應付款之利益	\$ -	\$ 23,192
保險理賠收入	4,047	6,429
手續費收入	-	1,300
租金收入	1,736	1,047
股利收入	832	1,049
其他收入	12,617	3,053
	<u>\$ 19,232</u>	<u>\$ 36,070</u>

(三十) 其他利益及損失

	<u>114 年 7 至 9 月</u>	<u>113 年 7 至 9 月</u>
透過損益按公允價值衡量之金融資產 淨利益(損失)	\$ 8,497	(\$ 1,454)
處分不動產、廠房及設備淨利益	115	881
不動產、廠房及設備減損損失	(136,406)	-
淨外幣兌換利益	11,634	3,355
租賃修改利益	-	1
其他(損失)利益	(11)	81
	<u>(\$ 116,171)</u>	<u>\$ 2,864</u>

	<u>114 年 1 至 9 月</u>	<u>113 年 1 至 9 月</u>
透過損益按公允價值衡量之金融資產 淨(損失)利益	(\$ 6,115)	\$ 113,142
處分不動產、廠房及設備淨利益	1,065	854
不動產、廠房及設備減損損失	(136,406)	-
淨外幣兌換利益	18,522	15,475
租賃修改利益	6,495	1
處分用品盤存淨利益	2,845	-
處分投資利益	-	490
處分模具及備品淨利益	10,795	-
其他(損失)利益	(126)	65
	<u>(\$ 102,925)</u>	<u>\$ 130,027</u>

(三十一) 財務成本

	<u>114 年 7 至 9 月</u>	<u>113 年 7 至 9 月</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 11,281	\$ 12,226
可轉換公司債	1,977	1,932
關係人融資借款	3,051	-
租賃負債	100	535
其他	48	1
	<u>\$ 16,457</u>	<u>\$ 14,694</u>
	<u>114 年 1 至 9 月</u>	<u>113 年 1 至 9 月</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 35,481	\$ 28,212
可轉換公司債	5,897	5,767
關係人融資借款	3,712	-
租賃負債	700	1,734
其他	252	7
	<u>\$ 46,042</u>	<u>\$ 35,720</u>

(三十二)費用性質之額外資訊

	114 年 7 至 9 月			113 年 7 至 9 月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利 費用	\$ 52,193	\$ 16,780	\$ 68,973	\$ 94,322	\$ 19,681	\$ 114,003
折舊費用	\$ 12,788	\$ 4,436	\$ 17,224	\$ 33,104	\$ 4,489	\$ 37,593
攤銷費用	\$ 12,099	\$ 1,301	\$ 13,400	\$ 11,813	\$ 88	\$ 11,901
	114 年 1 至 9 月			113 年 1 至 9 月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利 費用	\$ 189,262	\$ 47,637	\$ 236,899	\$ 266,371	\$ 62,769	\$ 329,140
折舊費用	\$ 60,705	\$ 12,980	\$ 73,685	\$ 97,228	\$ 12,680	\$ 109,908
攤銷費用	\$ 36,330	\$ 3,926	\$ 40,256	\$ 34,612	\$ 198	\$ 34,810

(三十三)員工福利費用

	114 年 7 至 9 月			113 年 7 至 9 月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
薪資費用	\$ 43,842	\$ 14,540	\$ 58,382	\$ 80,811	\$ 16,544	\$ 97,355
勞健保費用	4,856	1,289	6,145	7,787	1,687	9,474
退休金費用	2,321	445	2,766	3,118	740	3,858
其他用人費用	1,174	506	1,680	2,606	710	3,316
	\$ 52,193	\$ 16,780	\$ 68,973	\$ 94,322	\$ 19,681	\$ 114,003
	114 年 1 至 9 月			113 年 1 至 9 月		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
薪資費用	\$ 161,740	\$ 40,843	\$ 202,583	\$ 226,075	\$ 53,487	\$ 279,562
勞健保費用	15,818	3,479	19,297	22,581	4,367	26,948
退休金費用	7,298	1,477	8,775	9,224	2,156	11,380
其他用人費用	4,406	1,838	6,244	8,491	2,759	11,250
	\$ 189,262	\$ 47,637	\$ 236,899	\$ 266,371	\$ 62,769	\$ 329,140

1. 依本公司原章程規定，本公司應以當年度獲利狀況提撥 1%至 3%為員工酬勞及不高於 3%為董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。員工酬勞得以股票或現金為之。員工酬勞及董事酬勞之分派應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。惟於民國 114 年 6 月 11 日經股東會決議通過修改為本公司應以當年度獲利狀況提撥 1%至 3%為員工酬勞，且其中不低於 0.1%提撥分派予基層員工之酬勞，及不高於 3%為董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。

前項所謂當年度獲利狀況係指稅前利益扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益。

2. 本公司於民國 113 年 7 至 9 月及 113 年 1 至 9 月員工酬勞及董事酬勞估列金額為\$—及\$1,223，前述金額帳列薪資費用項目，係依截至當期止之獲利情況，以章程所定之成數為基礎估列，而民國 114 年 7 至 9 月暨 114 年 1 至 9 月因營運呈現虧損，故均未估列員工酬勞及董事酬勞。

本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(三十四) 所得稅

1. 所得稅利益組成部分：

	114 年 7 至 9 月	113 年 7 至 9 月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 3,203	\$ 4,533
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(54,662)	(17,392)
所得稅利益	<u>(\$ 51,459)</u>	<u>(\$ 12,859)</u>
	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 10,354	\$ 8,725
未分配盈餘加徵之所得稅	540	3,555
以前年度所得稅低(高)估數	7,359	(8,292)
當期所得稅總額	<u>18,253</u>	<u>3,988</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(82,688)	(38,558)
所得稅利益	<u>(\$ 64,435)</u>	<u>(\$ 34,570)</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度，且截至民國 114 年 11 月 12 日止未有行政救濟之情事。

(三十五) 每股(虧損)盈餘

	114 年 7 至 9 月	
	加權平均	
	流通在外	每股虧損
	稅後金額	股數(仟股) (新台幣元)
基本及稀釋每股虧損		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	<u>(\$ 47,827)</u>	<u>100,670</u> (<u>\$ 0.48</u>)

	113 年 7 至 9 月		
	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股虧損 (新台幣元)	
稅後金額			
<u>基本及稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 24,168)	\$ 100,464	(\$ 0.24)
	114 年 1 至 9 月		
	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股虧損 (新台幣元)	
稅後金額			
<u>基本及稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 125,071)	100,670	(\$ 1.24)
	113 年 1 至 9 月		
	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (新台幣元)	
稅後金額			
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 46,307	100,388	\$ 0.46
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 46,307	100,388	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	135	
員工認股權	-	253	
應付公司債	4,614	13,859	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	\$ 50,921	114,635	\$ 0.44

民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年 1 至 9 月之可轉換公司債因具有反稀釋作用，故不列入稀釋每股虧損之計算。

(三十六) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金收付之投資活動：

	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
(1)購置不動產、廠房及設備	\$ 72,145	\$ 37,751
加：期初應付票據(含關係人)	-	9,047
期初其他應付款	2,775	26,263
減：期末應付票據－關係人	-	(3,465)
期末其他應付款	-	(4,271)
購置不動產、廠房及設備		
現金支付數	\$ 74,920	\$ 65,325

	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
(2)處分不動產、廠房及設備價款	\$ 29,155	\$ 3,802
減：期末其他應收款	<u>-</u>	<u>(125)</u>
處分不動產、廠房及設備 現金收入數	<u>\$ 29,155</u>	<u>\$ 3,677</u>

2. 不影響現金流量之投資及籌資活動：

	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
(1)預付費用轉列其他非流動資產－ 其他	<u>\$ 6,847</u>	<u>\$ -</u>
(2)預付設備款轉列不動產、廠房及 設備	<u>\$ 106,483</u>	<u>\$ 56,326</u>
(3)不動產、廠房及設備轉列投資性 不動產	<u>\$ 105,752</u>	<u>\$ -</u>
(4)不動產、廠房及設備轉列待出售 非流動資產	<u>\$ 276,225</u>	<u>\$ -</u>
(5)可轉換公司債轉換為股本及資本 公積	<u>\$ 102</u>	<u>\$ 198</u>
(6)本公司宣告之現金股利尚未發放數	<u>\$ 20,134</u>	<u>\$ -</u>

3. 本集團於民國 113 年 6 月 28 日出售子公司－台鋼工程股份有限公司 100%股權予關係人－聯合光纖通信股份有限公司，致本集團喪失對該子公司之控制力(請詳附註四、(三)合併基礎之說明)，該交易收取之對價及該子公司相關資產及負債之資訊如下：

	113年9月30日
處分子公司對價	<u>\$ 23,480</u>
處分子公司之資產及負債	
現金及約當現金	21,747
其他流動資產	2,541
其他非流動資產	13
其他流動負債	<u>(1,311)</u>
可辨認之淨資產	<u>22,990</u>
處分子公司利益	<u>\$ 490</u>

(三十七) 來自籌資活動之負債之變動

	<u>短期借款</u>	<u>應付 短期票券</u>	<u>租賃負債</u>	<u>其他應付款 項－關係人</u>	<u>應付公司債 (含一年內 到期部分)</u>	<u>長期借款 (含一年內 到期部分)</u>	<u>存入保證金</u>	<u>來自籌資 活動之 負債總額</u>
114年1月1日	\$ 649,922	\$ 114,414	\$ 118,254	\$ -	\$ 348,356	\$ 923,985	\$ 41,096	\$ 2,196,027
籌資現金流量 之淨變動	99,060	(34,600)	(6,575)	365,000	-	(131,329)	7,978	299,534
其他非現金之 變動	-	32	(93,643)	-	5,795	-	-	(87,816)
114年9月30日	<u>\$ 748,982</u>	<u>\$ 79,846</u>	<u>\$ 18,036</u>	<u>\$ 365,000</u>	<u>\$ 354,151</u>	<u>\$ 792,656</u>	<u>\$ 49,074</u>	<u>\$ 2,407,745</u>
	<u>短期借款</u>	<u>應付 短期票券</u>	<u>租賃負債</u>		<u>應付公司債 (含一年內 到期部分)</u>	<u>長期借款 (含一年內 到期部分)</u>	<u>存入保證金</u>	<u>來自籌資 活動之 負債總額</u>
113年1月1日	\$ 156,144	\$ 70,007	\$ 118,262		\$ 340,843	\$ 522,758	\$ 33,628	\$ 1,241,642
籌資現金流量 之淨變動	498,986	65,800	(13,332)		-	374,856	7,607	933,917
其他非現金之 變動	-	(94)	16,464		5,569	-	-	21,939
113年9月30日	<u>\$ 655,130</u>	<u>\$ 135,713</u>	<u>\$ 121,394</u>		<u>\$ 346,412</u>	<u>\$ 897,614</u>	<u>\$ 41,235</u>	<u>\$ 2,197,498</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關 係 人 名 稱	與 本 集 團 之 關 係
台灣鋼鐵股份有限公司	本公司之法人董事
春雨工廠股份有限公司	其他關係人
春日機械工業股份有限公司	其他關係人
春邦精密股份有限公司	其他關係人
沛波鋼鐵股份有限公司	其他關係人
榮剛材料科技股份有限公司	其他關係人
精剛精密科技股份有限公司	其他關係人
台鋼運動行銷股份有限公司	其他關係人
金耘鋼鐵股份有限公司	其他關係人
台鋼工程股份有限公司	其他關係人(註)
聯合光纖通信股份有限公司	其他關係人
台鋼機電股份有限公司	其他關係人
金智富資產管理股份有限公司	台灣鋼鐵股份有限公司之母公司

(註)原為本集團之子公司，惟於民國 113 年 6 月 28 日出售對其 100%股權予聯合光纖通信股份有限公司，故自是日起變為本集團之其他關係人。

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 商品之銷售

	114 年 7 至 9 月	113 年 7 至 9 月
商品銷售：		
榮剛材料科技股份有限公司	\$ 84,466	\$ 142,934
其他關係人	65,102	116,712
	<u>\$ 149,568</u>	<u>\$ 259,646</u>
	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
商品銷售：		
榮剛材料科技股份有限公司	\$ 394,634	\$ 354,977
其他關係人	296,360	307,974
	<u>\$ 690,994</u>	<u>\$ 662,951</u>

交易價格：關係人與非關係人均採議價方式。

收款條件(期間)：關係人為月結 15~90 天，非關係人則為提單日後 3~90 天電匯或開立 60~90 天信用狀收款。

2. 商品之購買

	114 年 7 至 9 月	113 年 7 至 9 月
商品購買：		
春雨工廠股份有限公司	\$ 110,009	\$ 165,039
其他關係人	3,013	2,211
	<u>\$ 113,022</u>	<u>\$ 167,250</u>
	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
商品購買：		
春雨工廠股份有限公司	\$ 329,063	\$ 432,268
其他關係人	8,329	7,960
	<u>\$ 337,392</u>	<u>\$ 440,228</u>

交易價格：關係人與非關係人均採議價方式。

付款條件(期間)：向關係人進貨交易條件與一般供應商大致相當，平均付款期間為月結 1~3 個月，惟得視資金情況由雙方協議延長付款期限。

3. 財產交易

(1)處分用品盤存(表列「預付款項」、模具及備品(表列「其他非流動資產—其他」)：

	114 年 7 至 9 月	114 年 7 至 9 月
	處分價款	處分(損)益
春雨工廠股份有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
	114 年 1 至 9 月	114 年 1 至 9 月
	處分價款	處分(損)益
春雨工廠股份有限公司	<u>\$ 67,681</u>	<u>\$ 13,640</u>

民國 113 年 7 至 9 月及 113 年 1 至 9 月則均無此情事。

(2)取得不動產、廠房及設備：

	項目	114年7至9月	113年7至9月
春日機械工業股份有限公司	機器設備	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,130</u>
	項目	114年1至9月	113年1至9月
春日機械工業股份有限公司	機器設備	\$ -	\$ 2,680
其他關係人	機器設備	-	1,762
		<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,442</u>

本集團係以議價方式向關係人購買不動產、廠房及設備。

(3)處分不動產、廠房及設備：

	項目	113 年 7 至 9 月	
		處分價款	處分(損)益
其他關係人	機器設備	\$ 2,075	(\$ 123)

	項目	113 年 1 至 9 月	
		處分價款	處分(損)益
其他關係人	機器設備	\$ 2,075	(\$ 123)

本集團係以議價方式向關係人購買不動產、廠房及設備。民國 114 年 7 至 9 月及 114 年 1 至 9 月則均無此情事。

(4)股權交易：請詳附註四、(三)合併基礎之說明。

4. 模具費及修繕費(表列「營業成本」與「其他非流動資產－其他」)

	114 年 7 至 9 月	113 年 7 至 9 月
其他關係人	\$ -	\$ 12,508
	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
其他關係人	\$ 8,767	\$ 28,048

5. 運費、出口費及其他費用(表列「營業成本」與「營業費用」)

	114 年 7 至 9 月	113 年 7 至 9 月
其他關係人	\$ 18,939	\$ 330
	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
其他關係人	\$ 48,355	\$ 1,503

6. 租金收入(表列「其他收益及費損淨額」)

	114 年 7 至 9 月	113 年 7 至 9 月
春雨工廠股份有限公司	\$ 15,392	\$ -
	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
春雨工廠股份有限公司	\$ 35,905	\$ -

本公司於民國 114 年 3 月出租高雄市橋頭區土地、廠房及機器設備等(表列「投資性不動產淨額」及「不動產、廠房及設備－出租資產」)給關係人，租賃期間為民國 114 年 3 月至 117 年 2 月，租金係按合約議定於每月月初收取。

7. 應收帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
榮剛材料科技股份有限公司	\$ 38,747	\$ 57,195	\$ 55,867
其他關係人	47,257	87,702	74,767
	\$ 86,004	\$ 144,897	\$ 130,634

8. 其他應收款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
春雨工廠股份有限公司	\$ 29,184	\$ 588	\$ 2,100
其他關係人	149	158	307
	<u>\$ 29,333</u>	<u>\$ 746</u>	<u>\$ 2,407</u>

9. 預付貨款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
其他關係人	\$ 6,585	\$ -	\$ -

10. 應付帳款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
春雨工廠股份有限公司	\$ 133,693	\$ 123,503	\$ 55,879
其他關係人	6,895	8,572	6,490
	<u>\$ 140,588</u>	<u>\$ 132,075</u>	<u>\$ 62,369</u>

11. 其他應付款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
其他關係人	\$ 24,094	\$ 17,573	\$ 15,716

12. 存入保證金

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
春雨工廠股份有限公司	\$ 10,233	\$ -	\$ -

13. 資金貸與關係人一向關係人借款

	<u>期 末 餘 額</u>	<u>利 息 費 用</u>	<u>利 息 費 用</u>
	<u>114年9月30日</u>	<u>114年7至9月</u>	<u>114年1至9月</u>
金智富資產管理股份有 限公司	\$ 365,000	\$ 3,051	\$ 3,712

民國 113 年度及 113 年 7 至 9 月暨 113 年 1 至 9 月則均無此情事。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>114 年 7 至 9 月</u>	<u>113 年 7 至 9 月</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 3,827	\$ 6,120
	<u>114 年 1 至 9 月</u>	<u>113 年 1 至 9 月</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 11,267	\$ 15,875

八、質押之資產

本集團資產提供擔保明細如下：

資 產 項 目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	擔 保 用 途
質押活期存款(註1)	\$ 228,144	\$ 237,105	\$ 319,893	履約保證、短期借款、應付短期票券及長期借款擔保
質押定期存款(註1)	139,166	117,568	-	履約保證、短期借款擔保及應付短期票券
土地(註2)	14,251	107,155	14,251	履約保證及短期借款
房屋及建築－淨額(註2)	4,381	17,098	4,544	履約保證及短期借款
機器設備(註2)	-	182,246	184,924	應付短期票券及長期借款擔保
投資性不動產淨額	136,482	32,452	32,452	短期借款擔保
存出保證金	-	-	7,820	履約保證
	<u>\$ 522,424</u>	<u>\$ 693,624</u>	<u>\$ 563,884</u>	

(註1)表列「按攤銷後成本衡量之金融資產－流動」及「按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動」。

(註2)表列「不動產、廠房及設備」。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)截至民國114年9月30日、113年12月31日及113年9月30日止，本集團已簽約但尚未付款之購置不動產、廠房及設備資本支出分別為\$－、\$13,289及\$30,152。

(二)截至民國114年9月30日、113年12月31日及113年9月30日止，本集團因購買原物料已開狀而尚未押匯之信用狀金額分別為\$－、\$67,399及\$93,684。

(三)截至民國114年9月30日、113年12月31日及113年9月30日止，子公司－榮福(股)公司因承攬合約需求，由本集團及銀行開立的履約保證函分別為\$465,093、\$464,733及\$431,883。

(四)截至民國114年9月30日止，子公司－榮福(股)公司承攬之重大合約如下：

業主名稱	工程/勞務合約	契約金額	合約期間
新竹市環境保護局	新竹市垃圾資源回收廠升級整備統包工程	\$ 657,000	113.12.5~115.11.30
新竹市環境保護局	新竹市垃圾資源回收廠委託操作管理	按每月實際操作量請款	111.2.16~131.2.15
屏東縣環境保護局	屏東縣崁頂垃圾焚化廠整建營運移轉ROT案(註)	按每月實際操作量請款	110.12.22~130.12.21

(註)請詳附註六、(十二)無形資產之說明。

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

無此情事。

十二、其他

(一)資本管理

集團之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

本集團金融工具之種類，請詳附註六及附註十二、(三)公允價值資訊之說明。

2. 風險管理政策

(1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團承作遠期匯率合約以規避匯率風險；另本集團承作之衍生工具係為避險之目的，並非用以交易或投機。

(2)風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

A. 匯率風險

(A)本集團管理階層已訂定政策，規定集團管理相對其功能性貨幣之匯率風險。應透過公司財務部就其整體匯率風險進行避險，匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之歐元及美元支出的預期交易，採用遠期外匯合約以減少匯率波動對於預期應收帳款收回之影響。

(B)本集團以遠期匯率交易規避匯率風險，惟未符合避險會計之所有條件，故帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債。

(C) 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及子公司之功能性貨幣均為新台幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114 年 9 月 30 日			
外幣(仟元)	匯	率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$	3,409	30.45 \$ 103,804
歐元：新台幣		3,663	35.77 131,026

113 年 12 月 31 日			
外幣(仟元)	匯	率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$	1,280	32.79 \$ 41,964
歐元：新台幣		8,183	34.14 279,368

113 年 9 月 30 日			
外幣(仟元)	匯	率	帳面金額
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$	1,620	31.65 \$ 51,273
歐元：新台幣		5,419	35.38 191,724

a. 有關外幣匯率風險之敏感度分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。若新台幣對美元及歐元升值/貶值 1%時，而其他所有因素維持不變之情況下，本集團於民國 114 年及 113 年 1 至 9 月之稅後淨利將分別增加/減少 \$1,879 及 \$1,943。

b. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨 114 年及 113 年 1 至 9 月認列之全部兌換利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$11,634 及 \$3,355 暨 \$18,522 及 \$15,475。

B. 價格風險

(A) 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

(B)本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 至 9 月之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失將分別增加或減少 \$2,839 及 \$2,934；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失將分別增加或減少 \$4,913 及 \$796。

C. 現金流量及公允價值利率風險

本集團借入之款項係屬浮動利率之金融商品，故市場利率變動將使債務類金融商品之有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動。惟部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。有關利率風險之敏感性分析，若借款利率增加/減少 10%，在所有其他因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 至 9 月之稅後淨利將分別增加/減少 \$258 及 \$140，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加/減少。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，公司與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團依信用風險之管理，當合約款項按約定之支付條款逾期一定天數，即開始評估減損。
- E. 本集團按授信條件對客戶之應收票據及帳款分組，採用簡化作法以損失率法及準備矩陣為基礎估計預期信用損失，並納入對未來前瞻性之考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及帳款之備抵損失。本集團採用簡化做法之應收票據及帳款備抵損失變動表如下：

	114 年 1 至 9 月		
	應收票據	應收帳款	合計
期初暨期末餘額	\$ -	\$ 23	\$ 23
	113 年 1 至 9 月		
	應收票據	應收帳款	合計
期初暨期末餘額	\$ -	\$ 23	\$ 23

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 本集團所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則由集團財務部將剩餘資金投資於付息之活期存款及定期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 1,206,712	\$ 620,487	\$ 623,777
一年以上到期	76,696	36,890	112,236
	<u>\$ 1,283,408</u>	<u>\$ 657,377</u>	<u>\$ 736,013</u>

- D. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額：

114 年 9 月 30 日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
非衍生金融負債：				
短期借款	\$751,609	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	80,000	-	-	-
應付票據	2,298	-	-	-
應付帳款(含關係人)	556,833	-	-	-
其他應付款(含關係人)	509,392	-	-	-
租賃負債	5,808	4,206	5,948	4,410
應付公司債(含一年或一營業週期內到期部分)	354,151	-	-	-
長期借款(含一年或一營業週期內到期部分)	139,605	111,071	263,401	383,216
存入保證金	10,233	38,841	-	-
113 年 12 月 31 日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
非衍生金融負債：				
短期借款	\$655,133	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	114,600	-	-	-
應付票據	7,622	-	-	-
應付帳款(含關係人)	586,734	-	-	-
其他應付款(含關係人)	211,353	-	-	-
租賃負債	21,798	20,382	56,294	28,791
應付公司債	362,283	-	-	-
長期借款(含一年或一營業週期內到期部分)	223,176	201,633	497,157	69,366
存入保證金	-	41,096	-	-

113 年 9 月 30 日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
非衍生金融負債				
短期借款	\$660,513	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	136,000	-	-	-
應付票據	8,511	-	-	-
應付帳款(含關係人)	437,396	-	-	-
其他應付款(含關係人)	181,833	-	-	-
租賃負債	21,275	20,646	56,455	33,458
應付公司債	-	-	362,283	-
長期借款(含一年或一營業週期內到期部分)	118,874	111,675	221,410	471,972
存入保證金	-	-	41,235	-

E. 本集團之非衍生金融負債並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市（櫃）公司股票、具活絡市場之興櫃公司股票及受益憑證的公允價值均屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之私募上市櫃股票投資（流動性折價介於9.63%~20.85%間）及可轉換公司債之買回權的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之股票投資及待出售非流動資產均屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊，請詳附註六、（十一）投資性不動產之說明。
3. 除應付公司債（含一年內到期部分）係按預期支付之現金流量以資產負債表日之市場利率折現的現值衡量外，本集團非以公允價值衡量之金融工具（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動、應收票據、應收帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人）、按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動、存出保證金、短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款（含關係人）、其他應付款（含關係人）、長期借款（含一年內到期部分）及存入保證金）的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融工具，依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

<u>114 年 9 月 30 日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合 計</u>
資產				
<u>非重複性公允價值</u>				
待出售非流動資產	\$ -	\$ -	\$ 276,225	\$ 276,225
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 52,812	\$ 231,100	\$ -	\$ 283,912
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 23,305	\$ 442,486	\$ 25,486	\$ 491,277
<u>113 年 12 月 31 日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合 計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 59,452	\$ 220,900	\$ -	\$ 280,352
公司債買回權	-	416	-	416
	\$ 59,452	\$ 221,316	\$ -	\$ 280,768
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 25,643	\$ 111,440	\$ 28,091	\$ 165,174
<u>113 年 9 月 30 日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合 計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
受益憑證	\$ 1,418	\$ -	\$ -	\$ 1,418
權益證券	58,479	233,500	-	291,979
公司債買回權	-	416	-	416
	\$ 59,897	\$ 233,916	\$ -	\$ 293,813
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 57,786	\$ -	\$ 21,842	\$ 79,628

5. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

上市(櫃)公司股票興櫃公司股票開放型基金

市場報價

收盤價

成交均價

淨值

- (2)除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
- (3)評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達資產負債表中金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
6. 衍生性金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。公司債之買回權通常係根據二元樹可轉債模型評價。
7. 民國 114 年及 113 年 1 至 9 月均無第一等級與第二等級間之任何移轉。
8. 下表列示民國 114 年 1 至 9 月屬第三等級金融工具之變動：

	<u>114 年 1 至 9 月</u>
	<u>權益工具</u>
1月1日	\$ 28,091
認列於其他綜合損益之損失	(2,605)
9月30日	<u>\$ 25,486</u>

民國 113 年 1 至 9 月則無此情事。

9. 本集團對於公允價值歸類於第二及第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
10. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 25,486	可類比上市 上櫃公司法	(1)本淨比乘數	3.12%	乘數及控制權溢 價愈高，公允價 值愈高；
			(2)缺乏市場流 通性折價	30%	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低；
待出售非流動 資產(註)	276,225	重置成本法	不適用	不適用	不適用
(註)係依帳面金額與公允價值減出售成本孰低衡量者。					

	113年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 28,091	可類比上市 上櫃公司法	(1)本淨比乘數	3.57%	乘數及控制權溢 價愈高，公允價 值愈高；
			(2)缺乏市場流 通性折價	30%	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低；

	113年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 21,842	可類比上市 上櫃公司法	(1)本淨比乘數	3.57%	乘數及控制權溢 價愈高，公允價 值愈高；
			(2)缺乏市場流 通性折價	30%	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低；

11. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		114 年 9 月 30 日					
		認列於損益		認列於其他綜合損益			
輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動		
金融資產							
權益工具	本淨比乘數 ± 5%	\$ -	\$ -	\$ 1,147	(\$ 1,147)		
	缺乏市場流 通性折價 ± 10%	-	-	983	(983)		
		\$ -	\$ -	\$ 2,130	(\$ 2,130)		

			113 年 12 月 31 日			
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	本淨比乘數 ± 5%		\$ -	\$ -	\$ 1,277	(\$ 1,277)
	缺乏市場流通性折價 ± 10%		-	-	1,095	(1,095)
			\$ -	\$ -	\$ 2,372	(\$ 2,372)
			113 年 9 月 30 日			
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	本淨比乘數 ± 5%		\$ -	\$ -	\$ 1,083	(\$ 1,083)
	缺乏市場流通性折價 ± 10%		-	-	928	(928)
			\$ -	\$ -	\$ 2,011	(\$ 2,011)

十三、附註揭露事項

(依規定僅揭露民國 114 年 1 至 9 月之資訊)

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有之重大有價證券：請詳附表三。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表五。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表六。

(三)大陸投資資訊

無此情事。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨識應報導部門。本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	114	年	1	至	9	月
	螺絲業務	運輸業務	環保業務	合	計	
外部收入淨額	\$ 882,112	\$ 670,557	\$ 2,495,817	\$ 4,048,486		
內部收入淨額	-	13,321	2,095	15,416		
利息收入	2,564	430	1,259	4,253		
折舊及攤銷	27,245	15,512	71,184	113,941		
利息費用	11,559	3,731	30,752	46,042		
部門稅前淨利(損)	19,611	3,857	(360,213)	(336,745)		
部門資產	1,697,034	796,077	3,301,318	5,794,429		
部門負債	757,477	387,538	2,349,718	3,494,733		
	113	年	1	至	9	月
	螺絲業務	運輸業務	環保業務	其他	合	計
外部收入淨額	\$ 968,778	\$ 973,271	\$1,114,999	\$ 857	\$3,057,905	
內部收入淨額	-	21,871	56	8,196	30,123	
利息收入	3,837	352	1,286	39	5,514	
折舊及攤銷	59,152	8,567	76,999	-	144,718	
利息費用	9,740	1,633	24,347	-	35,720	
部門稅前淨利(損)	104,384	3,247	(133,513)	(7,210)	(33,092)	
部門資產	2,014,689	570,725	3,028,800	-	5,614,214	
部門負債	920,579	199,852	1,782,418	-	2,902,849	

(三)部門損益、資產與負債之調節資訊

向主要營運決策者呈報之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式，且提供主要營運決策者之部門損益、總資產金額及總負債金額，與本集團合併財務報告採用一致衡量方式，故無需調節。

久陽精密股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國114年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高餘額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註1)	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 損失金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註2)	資金貸與 總限額 (註2)	備註
													名稱	價值			
0	久陽精密股份 有限公司	榮福股份有限公司	其他應收款 —關係人	Y	\$ 150,000	\$ 150,000	\$ 150,000	2.5% ~3.00%	2	\$ -	業務發展 需要	\$ -	-	\$ -	\$ 205,330	\$ 410,661	-

(註1)資金貸與性質代號說明如下：

- 1. 有業務往來者。
- 2. 有短期融通資金之必要者。

(註2)對外資金貸與總額以淨值20%為限，個別貸與限額：

- 1. 有業務往來者：以不超過最近一年度或當年度截至資金貸與時本公司與其進貨或銷貨金額孰高者為限。
- 2. 有短期融通之必要者：以不超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值10%為限。

背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動 支金額	背書保證以 財產設定 擔保金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
	公司名稱	關係 (註1)											
久陽精密股份有限公司	榮福股份有限公司	3	\$ 205,330	\$ 200,000	\$ 200,000	\$ 180,000	\$ -	9.74%	\$ 821,322	Y	N	N	(註2)

(註1)與本公司之關係代號說明如下：

- 1. 有業務往來之公司。
- 2. 公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- 3. 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- 4. 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。
- 5. 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- 6. 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- 7. 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

(註2)本公司對外背書保證之總額不得超過當期淨值百分之四十，其中對單一企業之背書保證限額，除本公司直接持有普通股股權超過百分之九十之子公司不得超過當期淨值百分之二十外，其餘不得超過當期淨值百分之十。

久陽精密股份有限公司及子公司
期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）
民國114年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列項目	期		末		備註
				股 數(仟股)	帳面金額	持股比例(%)	公允價值	
久陽精密股份有限公司	股票：							
	春雨工廠股份有限公司	其他關係人	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	426	\$ 7,327	0.14%	\$ 7,327	—
	榮剛材料科技股份有限公司	其他關係人	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	436	15,635	0.07%	15,635	—
	亞果遊艇開發股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1,500	29,850	1.07%	29,850	—
	皇家國際美食股份有限公司 (原名：元勝國際實業(股)公司)	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	5,000	231,100	2.96%	231,100	—
	台灣苯乙烯工業股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	2,688	23,305	0.51%	23,305	—
	鴻翊國際股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	7,000	75,810	5.46%	75,810	—
	和勤精機股份有限公司	本公司為其法人董事	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	13,000	317,786	12.17%	317,786	—
台鋼運輸股份有限公司	股票：							
	台鋼保險經紀人股份有限公司 (原名：台鼎保險經紀人股份有限公司)	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	691	22,942	14.29%	22,942	—
	和勤精機股份有限公司	本公司為其法人董事	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	2,000	48,890	1.87%	48,890	—
台鋼環保股份有限公司	股票：							
	台鋼保險經紀人股份有限公司 (原名：台鼎保險經紀人股份有限公司)	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	50	2,544	1.03%	2,544	—

			交易情形		交易條件與一般交易不同之情		應收（付）票據、帳款				
					形及原因				佔總應收（付）		
									票據、帳款之比		
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	率	備註
久陽精密股份有限公司	春雨工廠股份有限公司	其他關係人	進貨	\$ 328,312	81%	月結30天	無顯著不同	無顯著不同	(\$ 133,693)	(99%)	—
台鋼運輸股份有限公司	榮剛材料科技股份有限公司	其他關係人	（銷貨）	(318,115)	(47%)	月結30天	無顯著不同	無顯著不同	34,971	34%	—
	沛波鋼鐵股份有限公司	其他關係人	（銷貨）	(151,015)	(22%)	月結60天	無顯著不同	無顯著不同	32,231	31%	—

久陽精密股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重大交易往來情形
民國114年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

編號(註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之 關係(註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總 資產之比率(註3)
				項目	金額	交易條件	
0	久陽精密股份有限公司	榮福股份有限公司	1	背 書 保 證 其 他 應 收 款	\$ 200,000 150,000	— —	3% 3%
1	台鋼運輸股份有限公司	久陽精密股份有限公司	2	銷 貨	12,902	月結40天	—

(註1)母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始編號。

(註2)與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

(註3)交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

(註4)母子公司間之業務關係及重要交易往來情形，因只是與其相對交易方向不同，故不另行揭露；另重要交易揭露標準為新台幣三百萬元以上。

(註5)請詳附註四、(三)合併基礎之說明。

久陽精密股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國114年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數(股)	比率(%)	帳面金額			
久陽精密股份有限公司	台鋼運輸股份有限公司	台灣	從事貨櫃出租、運輸及包裝等服務	\$ 250,000	\$ 250,000	37,400,000	100%	\$ 412,278	\$ 13,505	\$ 13,505	子公司
	台鋼環保股份有限公司	台灣	從事回收物料、廢棄物處理等服務	40,000	40,000	4,000,000	100%	76,451	19,977	19,977	子公司
	台鋼能源股份有限公司	台灣	能源技術服務	194,554	194,554	19,300,000	100%	164,363	8,094	9,336	子公司
	榮福股份有限公司	台灣	垃圾及事業廢棄物焚化廠之委託操作管理服務及中小型焚化爐工程規劃、設計、統包服務	427,301	427,301	36,476,464	54.89%	311,985	(331,543)	(184,304)	子公司
台鋼運輸股份有限公司	榮福股份有限公司	台灣	垃圾及事業廢棄物焚化廠之委託操作管理服務及中小型焚化爐工程規劃、設計、統包服務	2,380	2,380	182,612	0.27%	2,315	(331,543)	-	子公司 (註)
台鋼環保股份有限公司	榮福股份有限公司	台灣	垃圾及事業廢棄物焚化廠之委託操作管理服務及中小型焚化爐工程規劃、設計、統包服務	3,637	3,637	279,150	0.42%	6,606	(331,543)	-	子公司 (註)

(註)依規定得免揭露本期認列之投資(損)益金額。